

令和元年度

八潮市一般会計及び特別会計
決算審査意見書

八潮市監査委員

目 次

第1	審 査 の 対 象	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第2	審 査 の 期 間	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第3	審 査 の 方 法	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第4	審 査 の 結 果	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第5	審 査 の 概 要	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
1	決 算 総 括	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2	一 般 会 計	・・・・・・・・・・・・・・・・	7
	(1) 歳 入	・・・・・・・・・・・・・・・・	7
	(2) 歳 出	・・・・・・・・・・・・・・・・	19
3	特 別 会 計	・・・・・・・・・・・・・・・・	28
	(1) 八潮市国民健康保険特別会計	・・・・・・・・・・・・・・・・	29
	(2) 八潮市公共下水道事業特別会計	・・・・・・・・・・・・・・・・	33
	(3) 稲荷伊草第二土地区画整理事業特別会計	・・・・・・・・・・・・・・・・	37
	(4) 鶴ヶ曾根・二丁目土地区画整理事業特別会計	・・・・・・・・・・・・・・・・	38
	(5) 大瀬古新田土地区画整理事業特別会計	・・・・・・・・・・・・・・・・	39
	(6) 西袋上馬場土地区画整理事業特別会計	・・・・・・・・・・・・・・・・	40
	(7) 八潮南部東一体型特定土地区画整理事業特別会計	・・・・・・・・・・・・・・・・	41
	(8) 八潮市介護保険特別会計	・・・・・・・・・・・・・・・・	42
	(9) 八潮市後期高齢者医療特別会計	・・・・・・・・・・・・・・・・	43
4	実質収支に関する調書	・・・・・・・・・・・・・・・・	44
5	財産に関する調書	・・・・・・・・・・・・・・・・	45
6	む す び	・・・・・・・・・・・・・・・・	47
	資 料	・・・・・・・・・・・・・・・・	49

凡 例

- (注) 1 数値の単位未満の端数は、原則として四捨五入し調整の上表示した。
この差異により差額、または合計が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、調整の上表示した。
この差異により構成割合の個々の数値と合計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号は、次のとおりである。
- 「0.0」・・・該当数値はあるが単位未満のもの
- 「-」・・・該当数値のないもの
- 「△」・・・マイナス
- 「収入率」は、予算現額に対する収入済額の比率「対予算収入率」と
調定額に対する比率「対調定収入率」とする。
- 「執行率」は、予算現額に対する支出済額の比率とする。

令和元年度八潮市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

- (1) 令和元年度 八潮市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和元年度 八潮市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和元年度 八潮市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和元年度 稲荷伊草第二土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和元年度 鶴ヶ曾根・二丁目土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和元年度 大瀬古新田土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和元年度 西袋上馬場土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和元年度 八潮南部東一体型特定土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和元年度 八潮市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (10) 令和元年度 八潮市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (11) 令和元年度 八潮市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (12) 令和元年度 八潮市各会計実質収支に関する調書
- (13) 令和元年度 八潮市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和2年7月3日（金）から7月17日（金）まで

第3 審査の方法

審査にあたって、市長から提出された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに決算付属書類について、関係法令に準拠して調整されているか、また、予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおき、決算書の計数も正確であるかについて関係諸帳簿及び証拠書類との照合等により確認するとともに、関係職員の説明を求めるなどの方法により審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して調整され、また、その計数も関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、本年度の予算執行は、適正であると認められた。また、基金はその目的に従い適正に運用されており、計数についても関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、誤りのないものと認められた。

第5 審査の概要

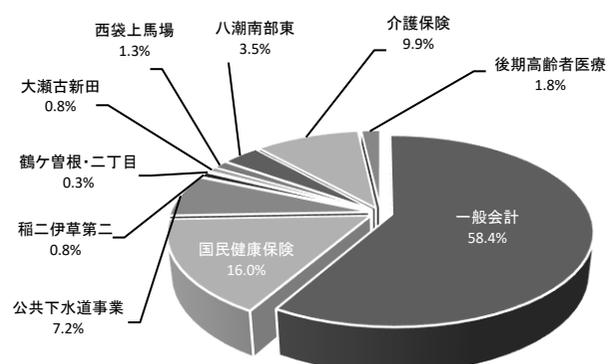
1 決算総括

(1) 決算規模

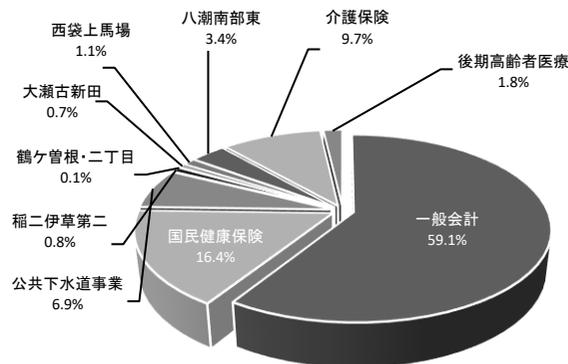
本年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額の状況は、次のとおりである。

決 算 総 額 の 状 況 (単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	収 入 率	歳 出 決 算 額	執 行 率	歳 入 歳 出 差 引 額	
一 般 会 計	32,180,962,400	32,088,094,350	99.7	30,729,558,646	95.5	1,358,535,704	
特 別 会 計	国民健康保険	9,108,600,000	8,800,124,733	96.6	8,545,813,088	93.8	254,311,645
	公共下水道事業	4,345,080,000	3,929,187,185	90.4	3,569,622,177	82.2	359,565,008
	稲二伊草第二 土地区画整理事業	482,101,000	464,519,906	96.4	405,175,820	84.0	59,344,086
	鶴ヶ曾根・二丁目 土地区画整理事業	213,795,000	173,812,602	81.3	72,282,130	33.8	101,530,472
	大瀬古新田 土地区画整理事業	450,547,000	437,082,862	97.0	359,317,657	79.8	77,765,205
	西袋上馬場 土地区画整理事業	817,964,000	713,784,608	87.3	583,732,757	71.4	130,051,851
	八潮南部東一体型特 定土地区画整理事業	2,077,063,000	1,931,141,435	93.0	1,767,762,862	85.1	163,378,573
	介 護 保 険	5,773,201,000	5,447,083,040	94.4	5,059,053,526	87.6	388,029,514
	後期高齢者医療	984,497,000	978,826,936	99.4	949,120,225	96.4	29,706,711
	小 計	24,252,848,000	22,875,563,307	94.3	21,311,880,242	87.9	1,563,683,065
決 算 総 額	56,433,810,400	54,963,657,657	97.4	52,041,438,888	92.2	2,922,218,769	



歳入決算額



歳出決算額

この歳入歳出決算額から一般会計と特別会計間における繰入金、繰出金の重複額 3,336,074,612円を除いた決算額の状況は、次のとおりである。

重 複 額 を 除 く 決 算 額 の 状 況 (単位：円)

区 分	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳 入 歳 出 差 引 額
一 般 会 計	32,088,094,350	27,393,484,034	4,694,610,316
特 別 会 計	19,539,488,695	21,311,880,242	△ 1,772,391,547
決 算 総 額	51,627,583,045	48,705,364,276	2,922,218,769

繰入金、繰出金の重複額を除いた決算総額は、前年度より歳入決算額で 67,219,733円 (0.1%)、歳出決算額で 453,930,935円 (0.9%)増加し、歳入歳出差引額は 386,711,202円 (11.7%)減少している。特別会計における歳入不足額 1,772,391,547円は、一般会計からの繰出金の 53.1%となっている。

(2) 決算収支

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた予算現額は、56,433,810,400円(対前年度比102.1%)で、これに対する決算総額は、歳入決算額 54,963,657,657円(収入率97.4%)、歳出決算額は 52,041,438,888円(執行率92.2%)となり、歳入歳出差引額(形式収支)は 2,922,218,769円となっている。この額から翌年度へ繰り越すべき財源 64,076,312円を差し引いた実質収支額は 2,858,142,457円、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、327,232,634円の赤字となっている。

なお、年度別決算収支の状況は次のとおりである。

年 度 別 決 算 収 支 の 状 況 (単位：円)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額	
令和 元 年度	一般	32,180,962,400	32,088,094,350	30,729,558,646	1,358,535,704	51,802,000	1,306,733,704	△ 286,735,593
	特会	24,252,848,000	22,875,563,307	21,311,880,242	1,563,683,065	12,274,312	1,551,408,753	△ 40,497,041
	計	56,433,810,400	54,963,657,657	52,041,438,888	2,922,218,769	64,076,312	2,858,142,457	△ 327,232,634
平成 30 年度	一般	31,102,015,000	31,430,771,683	29,759,840,986	1,670,930,697	77,461,400	1,593,469,297	113,702,532
	特会	24,186,775,000	23,166,284,384	21,528,285,110	1,637,999,274	46,093,480	1,591,905,794	△ 225,353,170
	計	55,288,790,000	54,597,056,067	51,288,126,096	3,308,929,971	123,554,880	3,185,375,091	△ 111,650,638
平成 29 年度	一般	31,096,237,000	31,176,062,194	29,600,997,429	1,575,064,765	95,298,000	1,479,766,765	△ 272,423,587
	特会	25,681,851,600	24,692,492,924	22,835,048,960	1,857,443,964	40,185,000	1,817,258,964	179,999,154
	計	56,778,088,600	55,868,555,118	52,436,046,389	3,432,508,729	135,483,000	3,297,025,729	△ 92,424,433

(3) 予算の執行状況

歳入決算総額は、54,963,657,657円で、予算現額 56,433,810,400円に対し 1,470,152,743円下回っており、収入率は 97.4%で、前年度を1.3ポイント下回っている。

歳出決算総額は、52,041,438,888円で、執行率は 92.2%となり、前年度を0.6ポイント下回っている。

その他、会計別の歳入歳出に関する事項は、それぞれ後述するとおりである。

(4) 市債の償還状況

市債の元利償還額及び年度末市債現在高は次のとおりである。

区 分	元 利 償 還 額		前 年 度 対 比		令和元年度末市債現在高
	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計	2,657,867,530	2,744,567,376	△ 86,699,846	△ 3.2	20,472,453,809
特 別 会 計	2,734,152,929	2,767,366,383	△ 33,213,454	△ 1.2	25,801,111,503
合 計	5,392,020,459	5,511,933,759	△ 119,913,300	△ 2.2	46,273,565,312

本年度の元利償還額 5,392,020,459円は、前年度と比較し 119,913,300円(2.2%)減少し、令和元年度末市債現在高 46,273,565,312円は、前年度より 1,723,833,102円減少している。

(5) 普通会計の財政分析

地方財政状況調査(普通会計決算状況調)によって財政分析すると次のとおりである。

ア 決算の規模

歳入決算総額は、32,279,757千円で前年度と比較し、668,524千円(2.1%)増加し、歳出決算総額は、30,921,222千円で前年度と比較し、980,919千円(3.3%)増加している。

イ 実質収支

歳入歳出差引額(形式収支)は、1,358,535千円で、翌年度へ繰り越すべき財源は 51,802千円を除いた実質収支は 1,306,733千円となっている。

ウ 実質単年度収支

実質収支から前年度の実質収支を除いた単年度収支は 286,736千円の赤字となり、本年度の積立金 947,558千円を加え、積立金取崩し額 406,730千円を引いた実質単年度収支は、254,092千円の黒字となっている。

決算収支の状況（普通会計）

（単位：千円）

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減 額
		金 額	金 額	
歳入総額	A	32,279,757	31,611,233	668,524
歳出総額	B	30,921,222	29,940,303	980,919
歳入歳出差引額	C	1,358,535	1,670,930	△ 312,395
翌年度へ繰り越すべき財源	D	51,802	77,461	△ 25,659
実質収支	E	1,306,733	1,593,469	△ 286,736
単年度収支	F	△ 286,736	113,703	△ 400,439
積立金	G	947,558	763,481	184,077
繰上償還金	H	0	0	0
積立金取崩し額	I	406,730	0	406,730
実質単年度収支 (F+G+H-I)	J	254,092	877,184	△ 623,092

（注）普通会計とは、一般会計と特別会計のうち公営事業会計に属さない特別会計を合算した会計区分である。

エ 財政構造

主 要 な 財 政 指 標

区 分	財 政 力 指 数	経常収支比率 (%)	公債費比率 (%)
令和元年度	1.024	87.3	5.7
平成30年度	1.014	85.0	6.1
平成29年度	1.002	87.2	7.2

(ア)財政力指数

財政力指数は、地方交付税法の規定に基づき算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。財政力を判断する指標として用いられ、この数値が「1」を超える場合は、普通交付税の不交付団体となる。

本年度は 1.024で前年度を 0.010ポイント上回っている。

(イ) 経常収支比率

人件費、物件費、公債費等の経常的経費に市税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的収入の一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、数値が高いほど財政が硬直していることになる。都市にあっては、「75%」程度におさまることが妥当とされている。

本年度は 87.3%で前年度を 2.3ポイント悪化している。

(ウ) 公債費比率

財政構造の弾力性を判断する指標であり、この比率が高いほど将来財政硬直化の一因となるものと考えられる。通常、財政構造の健全性が脅されないためには「10%」を超えないことが望ましいとされている。

本年度は 5.7%で前年度を 0.4ポイント改善している。

2 一般会計

概要

本年度の一般会計歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

予算現額 32,180,962,400円(対前年度比 103.5%)に対する決算額は、歳入 32,088,094,350円(収入率 99.7%)、歳出 30,729,558,646円(執行率 95.5%)となり、歳入歳出差引額(形式収支)は 1,358,535,704円である。また、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 51,802,000円を差し引いた実質収支額は 1,306,733,704円で、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、286,735,593円の赤字となっている。

なお、年度別決算収支の状況は次のとおりである。

年度別決算収支の状況 (単位：円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度 収支額
令和元年度	32,180,962,400	32,088,094,350	30,729,558,646	1,358,535,704	51,802,000	1,306,733,704	△ 286,735,593
平成30年度	31,102,015,000	31,430,771,683	29,759,840,986	1,670,930,697	77,461,400	1,593,469,297	113,702,532
平成29年度	31,096,237,000	31,176,062,194	29,600,997,429	1,575,064,765	95,298,000	1,479,766,765	△ 272,423,587

(1) 歳入

ア 予算の執行状況

一般会計の歳入予算の執行状況は次のとおりである。

歳入予算の執行状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
令和元年度	32,180,962,400	32,646,429,324	32,088,094,350	65,088,411	497,343,095	99.7	98.3	
平成30年度	31,102,015,000	32,060,851,432	31,430,771,683	87,272,845	546,403,258	101.1	98.0	
比較	増減	1,078,947,400	585,577,892	657,322,667	△ 22,184,434	△ 49,060,163	△ 1.4	0.3
	増減率	3.5	1.8	2.1	△ 25.4	△ 9.0	—	—

(注) 令和元年度の収入済額のうち、還付未済額は 4,096,532円
平成30年度の収入済額のうち、還付未済額は 3,596,354円

収入済額 32,088,094,350円は、前年度と比較し 657,322,667円(2.1%)増加し、予算現額に対する収入率は 99.7%、調定額に対する収入率は 98.3%となっている。

不納欠損額 65,088,411円は、前年度より 22,184,434円(25.4%)減少し、収入未済額 497,343,095円は、前年度より 49,060,163円(9.0%)減少している。

なお、款別の歳入決算の状況は次のとおりである。

款別歳入決算額の状況 (単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	17,370,097,103	54.1	17,129,198,083	54.5	240,899,020	1.4
2 地方譲与税	172,475,017	0.5	170,577,000	0.5	1,898,017	1.1
3 利子割交付金	9,566,000	0.0	18,025,000	0.1	△ 8,459,000	△ 46.9
4 配当割交付金	63,031,000	0.2	50,340,000	0.2	12,691,000	25.2
5 株式等譲渡所得割交付金	38,335,000	0.1	46,592,000	0.2	△ 8,257,000	△ 17.7
6 地方消費税交付金	1,594,070,000	5.0	1,655,952,000	5.3	△ 61,882,000	△ 3.7
7 自動車取得税交付金	38,462,031	0.1	72,561,000	0.2	△ 34,098,969	△ 47.0
8 環境性能割交付金	11,642,356	0.0	—	—	11,642,356	皆増
9 地方特例交付金	236,723,000	0.8	93,681,000	0.3	143,042,000	152.7
10 地方交付税	41,306,000	0.1	49,735,000	0.2	△ 8,429,000	△ 16.9
11 交通安全対策特別交付金	11,795,000	0.0	12,405,000	0.0	△ 610,000	△ 4.9
12 分担金及び負担金	395,167,454	1.2	462,612,479	1.5	△ 67,445,025	△ 14.6
13 使用料及び手数料	180,792,825	0.6	190,891,253	0.6	△ 10,098,428	△ 5.3
14 国庫支出金	5,264,232,346	16.4	4,757,376,243	15.1	506,856,103	10.7
15 県支出金	1,842,889,303	5.8	1,949,838,500	6.2	△ 106,949,197	△ 5.5
16 財産収入	90,979,602	0.3	24,646,577	0.1	66,333,025	269.1
17 寄附金	19,043,600	0.1	34,633,074	0.1	△ 15,589,474	△ 45.0
18 繰入金	489,539,003	1.5	547,387,267	1.7	△ 57,848,264	△ 10.6
19 繰越金	1,670,930,697	5.2	1,575,064,765	5.0	95,865,932	6.1
20 諸収入	1,461,717,013	4.6	1,480,355,442	4.7	△ 18,638,429	△ 1.3
21 市債	1,085,300,000	3.4	1,108,900,000	3.5	△ 23,600,000	△ 2.1
合 計	32,088,094,350	100.0	31,430,771,683	100.0	657,322,667	2.1

款別歳入決算額の構成比は、市税 54.1%、国庫支出金 16.4%、県支出金 5.8%、繰越金 5.2%、地方消費税交付金 5.0%の順となっている。

前年度と比較し増加となった主な款は、国庫支出金 506,856,103円、市税 240,899,020円、地方特例交付金 143,042,000円となっている。減少となった主な款は、県支出金 106,949,197円、分担金及び負担金 67,445,025円、地方消費税交付金 61,882,000円となっている。

イ 款別歳入状況

各款別の決算状況は次のとおりである。

1 款 市税

市 税 の 収 入 状 況 (単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		
						対 予 算	対 調 定	
令和元年度	16,778,611,000	17,743,090,836	17,370,097,103	50,776,714	326,289,046	103.5	97.9	
平成30年度	16,323,429,000	17,567,383,117	17,129,198,083	71,061,540	370,704,637	104.9	97.5	
比 較	増 減	455,182,000	175,707,719	240,899,020	△ 20,284,826	△ 44,415,591	△ 1.4	0.4
	増 減 率	2.8	1.0	1.4	△ 28.5	△ 12.0	—	—

(注) 令和元年度の収入済額のうち、還付未済額は 4,072,027円
平成30年度の収入済額のうち、還付未済額は 3,581,143円

収入済額 17,370,097,103円は、前年度と比較し 240,899,020円(1.4%)増加している。これは主に、市民税、固定資産税が増加したことによる。歳入総額に占める市税の割合は、54.1%で前年度を 0.4ポイント下回っている。

なお、市税の税目別収入状況は次のとおりである。

税 目 別 の 収 入 状 況 (単位：円・%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		前 年 度 比 較		
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
市 民 税	個 人 分	5,829,350,255	33.6	5,646,874,098	33.0	182,476,157	3.2
	法 人 分	1,297,233,886	7.5	1,319,781,371	7.7	△ 22,547,485	△ 1.7
	小 計	7,126,584,141	41.1	6,966,655,469	40.7	159,928,672	2.3
固定資産税	7,992,204,446	46.0	7,952,545,602	46.4	39,658,844	0.5	
軽自動車税	134,575,030	0.8	127,766,126	0.7	6,808,904	5.3	
市たばこ税	769,924,866	4.4	753,895,636	4.4	16,029,230	2.1	
都市計画税	1,346,808,620	7.7	1,328,335,250	7.8	18,473,370	1.4	
計	17,370,097,103	100.0	17,129,198,083	100.0	240,899,020	1.4	

現年課税・滞納繰越分の収入状況

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率		
					令和元年度	平成30年度	平成29年度
現年課税分	17,376,795,195	17,217,116,779	5,651,780	157,901,513	99.1	99.1	98.8
滞納繰越分	366,295,641	152,980,324	45,124,934	168,387,533	41.8	41.1	38.8
合計	17,743,090,836	17,370,097,103	50,776,714	326,289,046	97.9	97.5	96.6

(注) 現年課税分の収入済額のうち、還付未済額は 3,874,877円
滞納繰越分の収入済額のうち、還付未済額は 197,150円

調定額に対する収入率は、前年度と比較し現年課税分は同じで、滞納繰越分で 0.7ポイント上回り、全体では 97.9%となっている。

収入未済額 326,289,046円は、前年度より 44,415,591円減少している。

不納欠損処分の件数は 1,166件、欠損額は 50,776,714円で、前年度より件数では 416件(26.3%)減少し、金額では 20,284,826円(28.5%)減少している。

2款 地方譲与税

地方譲与税の収入状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率		
					対予算	対調定	
令和元年度	168,273,000	172,475,017	172,475,017	0	102.5	100.0	
平成30年度	170,000,000	170,577,000	170,577,000	0	100.3	100.0	
比較	増減	△ 1,727,000	1,898,017	1,898,017	0	2.2	0
	増減率	△ 1.0	1.1	1.1	—	—	—

収入済額 172,475,017円は、前年度と比較し 1,898,017円(1.1%)増加している。

3款 利子割交付金

利子割交付金の収入状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率		
					対予算	対調定	
令和元年度	22,000,000	9,566,000	9,566,000	0	43.5	100.0	
平成30年度	12,000,000	18,025,000	18,025,000	0	150.2	100.0	
比較	増減	10,000,000	△ 8,459,000	△ 8,459,000	0	△ 106.7	0
	増減率	83.3	△ 46.9	△ 46.9	—	—	—

収入済額 9,566,000円は、前年度と比較し 8,459,000円(46.9%)減少している。

4款 配当割交付金

配当割交付金の収入状況 (単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率		
					対予算	対調定	
令和元年度	66,000,000	63,031,000	63,031,000	0	95.5	100.0	
平成30年度	54,000,000	50,340,000	50,340,000	0	93.2	100.0	
比較	増減	12,000,000	12,691,000	12,691,000	0	2.3	0
	増減率	22.2	25.2	25.2	—	—	—

収入済額 63,031,000円は、前年度と比較し 12,691,000円(25.2%)増加している。

5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の収入状況 (単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率		
					対予算	対調定	
令和元年度	58,000,000	38,335,000	38,335,000	0	66.1	100.0	
平成30年度	60,000,000	46,592,000	46,592,000	0	77.7	100.0	
比較	増減	△ 2,000,000	△ 8,257,000	△ 8,257,000	0	△ 11.6	0
	増減率	△ 3.3	△ 17.7	△ 17.7	—	—	—

収入済額 38,335,000円は、前年度と比較し 8,257,000円(17.7%)減少している。

6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入状況 (単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率		
					対予算	対調定	
令和元年度	1,650,000,000	1,594,070,000	1,594,070,000	0	96.6	100.0	
平成30年度	1,520,000,000	1,655,952,000	1,655,952,000	0	108.9	100.0	
比較	増減	130,000,000	△ 61,882,000	△ 61,882,000	0	△ 12.3	0
	増減率	8.6	△ 3.7	△ 3.7	—	—	—

収入済額 1,594,070,000円は、前年度と比較し 61,882,000円(3.7%)減少している。

7款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の収入状況 (単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率		
					対予算	対調定	
令和元年度	38,000,000	38,462,031	38,462,031	0	101.2	100.0	
平成30年度	80,000,000	72,561,000	72,561,000	0	90.7	100.0	
比較	増減	△ 42,000,000	△ 34,098,969	△ 34,098,969	0	10.5	0
	増減率	△ 52.5	△ 47.0	△ 47.0	—	—	—

収入済額 38,462,031円は、前年度と比較し 34,098,969円(47.0%)減少している。

8款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の収入状況 (単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率		
					対予算	対調定	
令和元年度	12,994,000	11,642,356	11,642,356	0	89.6	100.0	
平成30年度	—	—	—	—	—	—	
比較	増減	12,994,000	11,642,356	11,642,356	0	89.6	100.0
	増減率	皆増	皆増	皆増	—	—	—

収入済額は、11,642,356円である。

9款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入状況 (単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率		
					対予算	対調定	
令和元年度	235,353,000	236,723,000	236,723,000	0	100.6	100.0	
平成30年度	93,681,000	93,681,000	93,681,000	0	100.0	100.0	
比較	増減	141,672,000	143,042,000	143,042,000	0	0.6	0
	増減率	151.2	152.7	152.7	—	—	—

収入済額 236,723,000円は、前年度と比較し 143,042,000円(152.7%)増加している。

10款 地方交付税

地方交付税の収入状況 (単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率		
					対予算	対調定	
令和元年度	28,000,000	41,306,000	41,306,000	0	147.5	100.0	
平成30年度	80,000,000	49,735,000	49,735,000	0	62.2	100.0	
比較	増減	△ 52,000,000	△ 8,429,000	△ 8,429,000	0	85.3	0
	増減率	△ 65.0	△ 16.9	△ 16.9	—	—	—

収入済額 41,306,000円は、前年度と比較し 8,429,000円(16.9%)減少している。

11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の収入状況 (単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率		
					対予算	対調定	
令和元年度	14,000,000	11,795,000	11,795,000	0	84.3	100.0	
平成30年度	14,500,000	12,405,000	12,405,000	0	85.6	100.0	
比較	増減	△ 500,000	△ 610,000	△ 610,000	0	△ 1.3	0
	増減率	△ 3.4	△ 4.9	△ 4.9	—	—	—

収入済額 11,795,000円は、前年度と比較し 610,000円(4.9%)減少している。

12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況 (単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
令和元年度	421,087,000	419,397,234	395,167,454	2,524,300	21,726,280	93.8	94.2	
平成30年度	490,887,000	489,829,669	462,612,479	2,819,920	24,407,770	94.2	94.4	
比較	増減	△ 69,800,000	△ 70,432,435	△ 67,445,025	△ 295,620	△ 2,681,490	△ 0.4	△ 0.2
	増減率	△ 14.2	△ 14.4	△ 14.6	△ 10.5	△ 11.0	—	—

(注) 令和元年度の収入済額のうち、還付未済額は 20,800円
平成30年度の収入済額のうち、還付未済額は 10,500円

収入済額 395,167,454円は、前年度と比較し 67,445,025円(14.6%)減少している。
これは主に、社会福祉費負担金が 39,100円増加したものの、児童福祉費負担金が 63,371,120円、下水道費負担金が 2,470,625円、環境整備費負担金が 1,612,940円減少したことによる。

収入済額の主なものは、保育所入所児童保護者負担金 288,933,600円、し尿処理施設環境整備費負担金 79,152,700円、学童保育所入所児童保護者負担金 21,306,290円である。

収入未済額 21,726,280円は、児童福祉費負担金である。

不納欠損額 2,524,300円は、児童福祉費負担金である。

13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況 (単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		
						対 予 算	対 調 定	
令 和 元 年 度	177,921,000	183,231,547	180,792,825	23,690	2,415,032	101.6	98.7	
平 成 30 年 度	176,899,000	192,982,604	190,891,253	22,839	2,070,293	107.9	98.9	
比 較	増 減	1,022,000	△ 9,751,057	△ 10,098,428	851	344,739	△ 6.3	△ 0.2
	増 減 率	0.6	△ 5.1	△ 5.3	3.7	16.7	—	—

(注) 平成30年度の収入済額のうち、還付未済額は 1,781円

収入済額 180,792,825円は、前年度と比較し 10,098,428円(5.3%)減少している。これは主に、清掃手数料が 818,936円、道路橋りょう使用料が 280,663円増加したものの、保健衛生使用料が 2,758,744円、スポーツ施設使用料が 2,751,400円減少したことによる。

収入済額の主なものは、使用料では、公営住宅使用料 32,735,107円、道路占用料 31,317,292円、手数料では、住民票謄抄本等手数料 10,492,600円、し尿処理手数料 9,733,787円である。

収入未済額 2,415,032円は、住宅使用料と清掃手数料である。

不納欠損額 23,690円は、清掃手数料である。

14款 国庫支出金

国庫支出金の収入状況 (単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率		
					対 予 算	対 調 定	
令 和 元 年 度	5,494,000,000	5,264,232,346	5,264,232,346	0	95.8	100.0	
平 成 30 年 度	4,858,731,000	4,757,376,243	4,757,376,243	0	97.9	100.0	
比 較	増 減	635,269,000	506,856,103	506,856,103	0	△ 2.1	0
	増 減 率	13.1	10.7	10.7	—	—	—

収入済額 5,264,232,346円は、前年度と比較し 506,856,103円(10.7%)増加している。これは主に、中学校費補助金が 75,827,000円、幼稚園費補助金が 25,930,000円減少したものの、児童福祉費負担金が 248,155,154円、幼稚園費負担金が 106,990,805円、商工費補助金が 94,768,200円増加したことによる。

収入済額の主なものは、国庫負担金では、児童手当負担金 1,043,213,776円、生活扶助費等負担金 956,894,000円、国庫補助金では、プレミアム付商品券事務費補助金 70,976,000円、子ども・子育て支援交付金 59,095,000円、委託金では、参議院議員通常選挙委託金 32,918,149円である。

15款 県支出金

県支出金の収入状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率		
					対予算	対調定	
令和元年度	1,942,857,000	1,846,748,303	1,842,889,303	3,859,000	94.9	99.8	
平成30年度	2,001,184,000	1,949,838,500	1,949,838,500	0	97.4	100.0	
比較	増減	△ 58,327,000	△ 103,090,197	△ 106,949,197	3,859,000	△ 2.5	△ 0.2
	増減率	△ 2.9	△ 5.3	△ 5.5	皆増	—	—

収入済額 1,842,889,303円は、前年度と比較し 106,949,197円(5.5%)減少している。これは主に、児童福祉費負担金が 94,233,179円、幼稚園費負担金が 53,330,740円増加したものの、児童福祉費補助金が 288,937,910円、都市計画費補助金が 12,500,000円、社会福祉費補助金が 7,087,546円減少したことによる。

収入済額の主なものは、県負担金では、子どものための教育・保育給付費負担金 298,831,553円、児童手当負担金 223,801,443円、障がい者自立支援給付費負担金 214,587,008円、県補助金では、重度心身障がい者医療費支給事業補助金 51,927,852円、乳幼児医療費支給事業補助金 41,991,476円、放課後児童健全育成事業費補助金 32,474,000円、委託金では、個人県民税徴収委託金 157,265,100円である。

収入未済額 3,859,000円は、農業費補助金である。

16款 財産収入

財産収入の収入状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率		
					対予算	対調定	
令和元年度	88,725,000	90,979,602	90,979,602	0	102.5	100.0	
平成30年度	22,313,000	24,646,577	24,646,577	0	110.5	100.0	
比較	増減	66,412,000	66,333,025	66,333,025	0	△ 8.0	0
	増減率	297.6	269.1	269.1	—	—	—

項別の収入状況 (単位：円・%)

区分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
財産運用収入	24,801,814	27.3	23,256,177	94.4	1,545,637	6.6
財産売払収入	66,177,788	72.7	1,390,400	5.6	64,787,388	4,659.6
合計	90,979,602	100.0	24,646,577	100.0	66,333,025	269.1

19款 繰越金

繰越金の収入状況 (単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和元年度	1,670,930,400	1,670,930,697	1,670,930,697	0	100.0	100.0
平成30年度	1,575,064,000	1,575,064,765	1,575,064,765	0	100.0	100.0
比較	増減	95,866,400	95,865,932	95,865,932	0	0
	増減率	6.1	6.1	6.1	-	-

収入済額 1,670,930,697円は、前年度からの繰越金 1,593,469,297円、繰越事業費繰越金 77,461,400円で、前年度と比較し 95,865,932円(6.1%)増加している。

20款 諸収入

諸収入の収入状況 (単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
令和元年度	1,647,771,000	1,616,530,752	1,461,717,013	11,763,707	143,053,737	88.7	90.4	
平成30年度	1,602,577,000	1,642,941,616	1,480,355,442	13,368,546	149,220,558	92.4	90.1	
比較	増減	45,194,000	△ 26,410,864	△ 18,638,429	△ 1,604,839	△ 6,166,821	△ 3.7	0.3
	増減率	2.8	△ 1.6	△ 1.3	△ 12.0	△ 4.1	-	-

(注) 令和元年度の収入済額のうち、還付未済額は 3,705円
平成30年度の収入済額のうち、還付未済額は 2,930円

収入済額 1,461,717,013円は、前年度と比較し 18,638,429円(1.3%)減少している。これは主に、雑入が 103,871,457円、保育所給食費自己負担金が 3,259,370円増加したものの、貸付金元利収入が 47,588,396円、過年度収入が 38,418,783円減少したことによる。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 698,539,740円、雑入 349,326,099円である。

収入未済額 143,053,737円の主なものは、雑入 135,176,578円、貸付金元利収入 4,144,500円であり、前年度より 6,166,821円(4.1%)減少している。

不納欠損額 11,763,707円は、雑入 7,053,317円と学校給食費自己負担金 4,710,390円であり、前年度と比較すると 1,604,839円(12.0%)減少している。

21款 市債

市 債 の 収 入 状 況 (単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率		
					対 予 算	対 調 定	
令和元年度	1,159,500,000	1,085,300,000	1,085,300,000	0	93.6	100.0	
平成30年度	1,382,300,000	1,108,900,000	1,108,900,000	0	80.2	100.0	
比 較	増 減	△ 222,800,000	△ 23,600,000	△ 23,600,000	0	13.4	0.0
	増 減 率	△ 16.1	△ 2.1	△ 2.1	—	—	—

収入済額 1,085,300,000円は、前年度と比較し 23,600,000円(2.1%)減少している。これは主に、下水道債が 139,700,000円、都市計画債が 91,300,000円、総務管理債が 59,400,000円増加したものの、中学校債が 302,900,000円、道路橋りょう債が 36,000,000円減少したことによる。

なお、市債発行額の状況は次のとおりである。

市 債 発 行 額 の 状 況 (単位：円・%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 債	69,200,000	6.4	9,800,000	0.9	59,400,000	606.1
民 生 債	31,300,000	2.9	21,500,000	1.9	9,800,000	45.6
衛 生 債	1,600,000	0.1	0	—	1,600,000	皆増
土 木 債	970,000,000	89.4	768,200,000	69.3	201,800,000	26.3
教 育 債	13,200,000	1.2	309,400,000	27.9	△ 296,200,000	△ 95.7
合 計	1,085,300,000	100.0	1,108,900,000	100.0	△ 23,600,000	△ 2.1

市債の主なものは、土木債、総務債である。

(2) 歳 出

ア 予算の執行状況

一般会計の歳出予算の執行状況は次のとおりである。

歳 出 予 算 の 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
令和元年度	32,180,962,400	30,729,558,646	104,774,000	1,346,629,754	95.5	
平成30年度	31,102,015,000	29,759,840,986	266,761,400	1,075,412,614	95.7	
比 較	増 減	1,078,947,400	969,717,660	△ 161,987,400	271,217,140	△ 0.2
	増 減 率	3.5	3.3	△ 60.7	25.2	—

支出済額 30,729,558,646円は、前年度と比較し 969,717,660円(3.3%)増加し、執行率は95.5%となっている。

翌年度繰越額 104,774,000円は、前年度より 161,987,400円(60.7%)減少し、不用額 1,346,629,754円は、前年度より 271,217,140円(25.2%)増加している。

なお、翌年度への繰越事業は次のとおりである。

繰 越 事 業 の 内 訳

(単位：円)

区 分	款	項	事 業 名	金 額
繰越明許費	6 農林水産業費	1 農業費	被災農業者向け経営体育成支援事業費補助金	5,374,000
	8 土木費	1 土木管理費	道路用地取得費	21,626,000
	8 土木費	1 土木管理費	物件移転等補償金	12,491,000
	8 土木費	3 都市計画費	大瀬古新田土地区画整理事業負担金	15,600,000
	8 土木費	3 都市計画費	西袋上馬場土地区画整理事業負担金	19,655,000
	8 土木費	3 都市計画費	南部東一体型特定土地区画整理事業負担金	19,260,000
	10 教育費	7 社会教育費	八幡図書館・公民館大規模改修実施設計業務委託料	10,768,000
合 計			(7件)	104,774,000

※ 繰越明許費 7件 104,774,000円

款別の歳出決算額は次のとおりである。

款別歳出決算額の状況 (単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	256,636,979	0.8	259,492,139	0.9	△ 2,855,160	△ 1.1
2 総務費	4,448,487,511	14.5	4,090,178,258	13.7	358,309,253	8.8
3 民生費	13,289,278,749	43.3	12,610,678,770	42.4	678,599,979	5.4
4 衛生費	1,825,745,906	5.9	1,759,571,363	5.9	66,174,543	3.8
5 労働費	54,260,786	0.2	55,124,638	0.2	△ 863,852	△ 1.6
6 農林水産業費	64,513,786	0.2	96,461,266	0.3	△ 31,947,480	△ 33.1
7 商工費	380,494,591	1.2	292,170,681	1.0	88,323,910	30.2
8 土木費	4,500,910,794	14.7	4,370,386,840	14.7	130,523,954	3.0
9 消防費	992,753,000	3.2	922,527,000	3.1	70,226,000	7.6
10 教育費	2,255,920,074	7.3	2,555,466,085	8.6	△ 299,546,011	△ 11.7
11 公債費	2,657,867,530	8.7	2,744,567,376	9.2	△ 86,699,846	△ 3.2
12 諸支出金	2,688,940	0.0	3,216,570	0.0	△ 527,630	△ 16.4
合 計	30,729,558,646	100.0	29,759,840,986	100.0	969,717,660	3.3

款別歳出決算額において構成比の最も高い款は、民生費の 43.3%、次いで土木費 14.7%、総務費 14.5%、公債費 8.7%、教育費 7.3%、衛生費 5.9%の順となっている。

前年度より増加となった主な款は、民生費 678,599,979円、総務費 358,309,253円、土木費 130,523,954円で、減少となった主な款は、教育費 299,546,011円、公債費 86,699,846円、農林水産業費 31,947,480円、議会費 2,855,160円である。

イ 款別歳出状況

款別の決算状況は次のとおりである。

1 款 議会費

議会費の執行状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	260,128,000	256,636,979	0	3,491,021	98.7
平成30年度	262,654,000	259,492,139	0	3,161,861	98.8
比増減	△ 2,526,000	△ 2,855,160	0	329,160	△ 0.1
較増減率	△ 1.0	△ 1.1	—	10.4	—

支出済額 256,636,979円は、前年度と比較し 2,855,160円(1.1%)減少している。これは主に、使用料及び賃借料が 629,350円、負担金、補助及び交付金が 352,715円増加したものの、共済費が 1,920,256円、給料が 1,555,760円減少したことによる。

支出済額の主なものは、報酬 100,742,998円で 39.3%を占めている。

不用額 3,491,021円は、主に委託料、負担金、補助及び交付金、旅費の予算執行残である。

2 款 総務費

総務費の執行状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	4,624,286,000	4,448,487,511	0	175,798,489	96.2
平成30年度	4,197,716,000	4,090,178,258	0	107,537,742	97.4
比増減	426,570,000	358,309,253	0	68,260,747	△ 1.2
較増減率	10.2	8.8	—	63.5	—

支出済額 4,448,487,511円は、前年度と比較し 358,309,253円(8.8%)増加している。これは主に、需用費が 7,751,447円、共済費が 7,415,901円減少したものの、積立金が 148,134,241円、委託料が 81,515,271円、工事請負費が 58,019,300円増加したことによる。

支出済額の主なものは、積立金 1,621,641,634円で 36.5%、給料 664,548,542円で 14.9%を占めている。

不用額 175,798,489円は、主に需用費、委託料、職員手当等の予算執行残である。

なお、項別の執行状況は次のとおりである。

項別の執行状況

(単位：円・%)

区分	令和元年度					平成30年度	前年度比較	
	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比		支出済額	増減額
総務管理費	3,707,488,619	0	98,258,381	97.4	83.3	3,464,859,706	242,628,913	7.0
徴税費	448,094,464	0	35,934,536	92.6	10.1	434,409,699	13,684,765	3.2
戸籍住民基本台帳費	142,596,505	0	8,900,495	94.1	3.2	117,446,086	25,150,419	21.4
選挙費	108,016,864	0	30,197,136	78.2	2.4	26,625,877	81,390,987	305.7
統計調査費	7,558,298	0	2,093,702	78.3	0.2	12,365,708	△ 4,807,410	△ 38.9
監査委員費	34,732,761	0	414,239	98.8	0.8	34,471,182	261,579	0.8
合計	4,448,487,511	0	175,798,489	96.2	100.0	4,090,178,258	358,309,253	8.8

3款 民生費

民生費の執行状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和元年度	13,845,254,000	13,289,278,749	0	555,975,251	96.0	
平成30年度	13,128,501,000	12,610,678,770	0	517,822,230	96.1	
比較	増減	716,753,000	678,599,979	0	38,153,021	△ 0.1
	増減率	5.5	5.4	-	7.4	-

支出済額 13,289,278,749円は、前年度比と比較し 678,599,979円(5.4%)増加している。これは主に、賃金が 9,914,926円減少したものの、委託料が 315,200,020円、負担金、補助及び交付金が 141,760,953円、扶助費が 106,239,169円増加したことによる。

支出済額の主なものは、扶助費 5,143,821,126円で 38.7%、負担金、補助及び交付金 3,288,727,408円で 24.7%を占めている。

不用額 555,975,251円は、主に負担金、補助及び交付金、委託料の予算執行残である。なお、項別の執行状況は次のとおりである。

項別の執行状況 (単位：円・%)

区分	令和元年度					平成30年度	前年度比較	
	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	支出済額	増減額	増減率
社会福祉費	4,785,822,603	0	100,741,397	97.9	36.0	4,512,530,662	273,291,941	6.1
児童福祉費	5,385,049,696	0	415,465,304	92.8	40.5	5,056,752,980	328,296,716	6.5
生活保護費	2,689,066,735	0	29,654,265	98.9	20.3	2,642,329,783	46,736,952	1.8
災害救助費	0	0	7,000	0.0	0.0	500	△ 500	皆減
生活安全費	429,339,715	0	10,107,285	97.7	3.2	399,064,845	30,274,870	7.6
合計	13,289,278,749	0	555,975,251	96.0	100.0	12,610,678,770	678,599,979	5.4

4款 衛生費

衛生費の執行状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和元年度	1,876,489,000	1,825,745,906	0	50,743,094	97.3	
平成30年度	1,828,208,000	1,759,571,363	0	68,636,637	96.2	
比較	増減	48,281,000	66,174,543	0	△ 17,893,543	1.1
	増減率	2.6	3.8	-	△ 26.1	-

支出済額 1,825,745,906円は、前年度と比較し 66,174,543円(3.8%)増加している。これは主に、給料が 1,800,463円減少したものの、負担金、補助及び交付金が 27,422,020円、委託料が 21,865,521円増加したことによる。

支出済額の主なものは、委託料 836,310,548円で 45.8%、負担金、補助及び交付金 435,115,824円で 23.8%を占めている。

不用額 50,743,094円は、主に委託料、需用費の予算執行残である。

なお、項別の執行状況は次のとおりである。

項 別 の 執 行 状 況 (単位：円・%)

区 分	令 和 元 年 度					平成30年度	単 年 度 比 較	
	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
保健衛生費	634,095,761	0	31,075,239	95.3	34.7	619,511,598	14,584,163	2.4
環境整備費	1,191,650,145	0	19,667,855	98.4	65.3	1,140,059,765	51,590,380	4.5
合 計	1,825,745,906	0	50,743,094	97.3	100.0	1,759,571,363	66,174,543	3.8

5 款 労働費

労 働 費 の 執 行 状 況 (単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	56,375,000	54,260,786	0	2,114,214	96.2
平成30年度	57,477,000	55,124,638	0	2,352,362	95.9
比 増 減	△ 1,102,000	△ 863,852	0	△ 238,148	0.3
較 増 減 率	△ 1.9	△ 1.6	—	△ 10.1	—

支出済額 54,260,786円は、前年度と比較し 863,852円(1.6%)減少している。これは主に、負担金、補助及び交付金が 293,208円増加したものの、需用費が 866,540円、共済費が 129,329円減少したことによる。

支出済額の主のものは、給料 13,503,600円で 24.9%、貸付金 8,500,000円で 15.7%を占めている。

不用額 2,114,214円は、主に負担金、補助及び交付金の予算執行残である。

6 款 農林水産業費

農 林 水 産 業 費 の 執 行 状 況 (単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	73,594,000	64,513,786	5,374,000	3,706,214	87.7
平成30年度	99,398,000	96,461,266	0	2,936,734	97.0
比 増 減	△ 25,804,000	△ 31,947,480	5,374,000	769,480	△ 9.3
較 増 減 率	△ 26.0	△ 33.1	皆増	26.2	—

支出済額 64,513,786円は、前年度と比較し 31,947,480円(33.1%)減少している。これは主に、委託料が 333,786円増加したものの、工事請負費が 21,902,400円、給料が 5,719,200円減少したことによる。

支出済額の主なものは、給料 21,003,600円で 32.6%、職員手当等 14,146,448円で 21.9%を占めている。

不用額 3,706,214円は、主に負担金、補助及び交付金の予算執行残である。

7款 商工費

商 工 費 の 執 行 状 況 (単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
令和元年度	656,858,000	380,494,591	0	276,363,409	57.9	
平成30年度	462,341,000	292,170,681	0	170,170,319	63.2	
比 較	増 減	194,517,000	88,323,910	0	106,193,090	△ 5.3
	増 減 率	42.1	30.2	—	62.4	—

支出済額 380,494,591円は、前年度と比較し 88,323,910円(30.2%)増加している。これは主に、貸付金が 22,510,000円減少したものの、委託料が 86,709,936円増加したことによる。

支出済額の主なものは、貸付金 136,960,000円で 36.0%、委託料 91,860,888円で 24.1%を占めている。

不用額 276,363,409円は、主に貸付金、委託料の予算執行残である。

8款 土木費

土 木 費 の 執 行 状 況 (単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
令和元年度	4,720,762,400	4,500,910,794	88,632,000	131,219,606	95.3	
平成30年度	4,747,043,000	4,370,386,840	266,761,400	109,894,760	92.1	
比 較	増 減	△ 26,280,600	130,523,954	△ 178,129,400	21,324,846	3.2
	増 減 率	△ 0.6	3.0	△ 66.8	19.4	—

支出済額 4,500,910,794円は、前年度と比較し 130,523,954円(3.0%)増加している。これは主に、工事請負費が 332,361,482円減少したものの、繰出金が 224,000,000円、負担金、補助及び交付金が 219,749,860円増加したことによる。

支出済額の主なものは、繰出金 1,756,000,000円で 39.0%、負担金、補助及び交付金 934,294,829円で 20.8%、工事請負費 660,369,200円で 14.7%を占めている。

翌年度繰越額 88,632,000円は、繰越明許費 88,632,000円で土木管理費の公有財産購入費、補償、補てん及び賠償金、都市計画費の負担金、補助及び交付金である。

不用額 131,219,606円は、主に工事請負費、需用費、負担金、補助及び交付金の予算執行残である。

なお、項別の執行状況は次のとおりである。

項 別 の 執 行 状 況 (単位：円・%)

区 分	令 和 元 年 度					平成30年度	単 年 度 比 較	
	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
土木管理費	153,517,989	34,117,000	4,435,011	79.9	3.4	122,768,543	30,749,446	25.0
道路橋りょう費	399,672,904	0	13,055,096	96.8	8.9	388,757,565	10,915,339	2.8
都市計画費	2,313,379,470	54,515,000	34,255,530	96.3	51.4	2,289,934,767	23,444,703	1.0
下水道費	1,482,662,618	0	62,979,782	95.9	32.9	1,421,090,460	61,572,158	4.3
住宅費	151,677,813	0	16,494,187	90.2	3.4	147,835,505	3,842,308	2.6
合 計	4,500,910,794	88,632,000	131,219,606	95.3	100.0	4,370,386,840	130,523,954	3.0

9款 消防費

消 防 費 の 執 行 状 況 (単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	992,753,000	992,753,000	0	0	100.0
平成30年度	922,527,000	922,527,000	0	0	100.0
比 較	増 減	70,226,000	70,226,000	0	0
	増 減 率	7.6	7.6	—	—

支出済額 992,753,000円は、前年度と比較し 70,226,000円(7.6%)増加している。
これは、草加八潮消防組合への負担金である。

10款 教育費

教 育 費 の 執 行 状 況 (単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	2,393,607,000	2,255,920,074	10,768,000	126,918,926	94.2
平成30年度	2,631,199,000	2,555,466,085	0	75,732,915	97.1
比 較	増 減	△ 237,592,000	△ 299,546,011	10,768,000	51,186,011
	増 減 率	△ 9.0	△ 11.7	皆増	67.6

支出済額 2,255,920,074円は、前年度と比較し 229,546,011円(11.7%)減少している。これは主に、需用費が 259,133,214円、負担金、補助及び交付金が 119,758,399円増加したものの、委託料が 330,455,229円、工事請負費が 250,380,064円減少したことによる。

支出済額の主なものは、需用費 505,058,643円で 22.4%、委託料 498,639,756円で 22.1%を占めている。

不用額 126,918,926円は、主に需用費、負担金、補助及び交付金、扶助費の予算執行残である。

なお、項別の執行状況は次のとおりである。

項 別 の 執 行 状 況 (単位：円・%)

区 分	令 和 元 年 度					平成30年度	単 年 度 比 較	
	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
教育総務費	427,975,907	0	14,061,093	96.8	19.0	414,103,695	13,872,212	3.3
小学校費	328,688,699	0	10,257,301	97.0	14.6	287,289,558	41,399,141	14.4
中学校費	216,105,467	0	12,211,533	94.7	9.6	625,098,966	△ 408,993,499	△ 65.4
高等学校費	16,000	0	0	100.0	0.0	16,000	0	0.0
幼稚園費	282,887,593	0	22,420,407	92.7	12.5	157,511,672	125,375,921	79.6
資料館費	78,680,770	0	2,197,230	97.3	3.5	77,055,986	1,624,784	2.1
社会教育費	268,445,742	10,768,000	6,106,258	94.1	11.9	277,279,761	△ 8,834,019	△ 3.2
保健体育費	653,119,896	0	59,665,104	91.6	28.9	717,110,447	△ 63,990,551	△ 8.9
合 計	2,255,920,074	10,768,000	126,918,926	94.2	100.0	2,555,466,085	△ 299,546,011	△ 11.7

11款 公債費

公 債 費 の 執 行 状 況 (単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
令和元年度	2,658,868,000	2,657,867,530	0	1,000,470	100.0	
平成30年度	2,745,568,000	2,744,567,376	0	1,000,624	100.0	
比 較	増 減	△ 86,700,000	△ 86,699,846	0	△ 154	0
	増 減 率	△ 3.2	△ 3.2	—	0.0	—

支出済額 2,657,867,530円は、前年度と比較し 86,699,846円(3.2%)減少している。これは、償還金、利子及び割引料の償還金が減少したことによる。

不用額 1,000,470円は、償還金、利子及び償還金割引料の長期債利子である。

12款 諸支出金

諸 支 出 金 の 執 行 状 況 (単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
令和元年度	2,692,000	2,688,940	0	3,060	99.9	
平成30年度	3,220,000	3,216,570	0	3,430	99.9	
比 較	増 減	△ 528,000	△ 527,630	0	△ 370	0.0
	増 減 率	△ 16.4	△ 16.4	—	△ 10.8	—

支出済額 2,688,940円は、前年度と比較し 527,630円(16.4%)減少している。これは負担金、補助及び交付金が減少したことによる。

なお、項別の執行状況は次のとおりである。

項 別 の 執 行 状 況 (単位：円・%)

区 分	令 和 元 年 度				平成30年度	前 年 度 比 較	
	支出済額	不 用 額	執行率	構成比	支出済額	増 減 額	増減率
普通財産取得費	0	2,000	0	—	0	0	—
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	0	1,000	0	—	0	0	—
開 発 公 社 費	2,688,940	60	100.0	100.0	3,216,570	△ 527,630	△ 16.4
合 計	2,688,940	3,060	99.9	100.0	3,216,570	△ 527,630	△ 16.4

13款 予備費

(単位：円・%)

区 分	当初予算額	補正予算額	充 用 額	予 算 現 額 (充用残額)
令 和 元 年 度	50,000,000	0	30,704,000	19,296,000
平 成 30 年 度	50,000,000	0	33,837,000	16,163,000
比 較	増 減	0	△ 3,133,000	3,133,000
	増 減 率	0	—	△ 9.3

充用額 30,704,000円は、前年度と比較し 3,133,000円(9.3%)減少している。
なお、款別の執行状況は次のとおりである。

款 別 の 執 行 状 況 (単位：円)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度	
	件 数	充 用 額	件 数	充 用 額
1 議 会 費	—	—	—	—
2 総 務 費	5	11,660,000	8	15,479,000
3 民 生 費	6	5,929,000	5	5,665,000
4 衛 生 費	2	2,339,000	4	1,882,000
5 労 働 費	—	—	1	1,045,000
6 農 林 水 産 業 費	—	—	—	—
7 商 工 費	1	1,000	1	146,000
8 土 木 費	4	6,830,000	4	7,008,000
9 消 防 費	—	—	—	—
10 教 育 費	1	3,945,000	4	2,612,000
11 公 債 費	—	—	—	—
合 計	19	30,704,000	27	33,837,000

3 特別会計

概 要

本年度の特別会計は、国民健康保険、公共下水道事業、稲荷伊草第二土地区画整理事業、鶴ヶ曾根・二丁目土地区画整理事業、大瀬古新田土地区画整理事業、西袋上馬場土地区画整理事業、八潮南部東一体型特定土地区画整理事業、介護保険、後期高齢者医療の9会計となっており、歳入歳出決算総額の状況は次のとおりである。

予算現額は 24,252,848,000円で、決算額は歳入 22,875,563,307円、歳出 21,311,880,242円となり、歳入歳出差引額は 1,563,683,065円となっている。

一般会計からの繰入金 3,336,074,612円は、前年度と比較し 299,381,857円(9.9%)増加している。これは主に、大瀬古新田土地区画整理事業で 107,000,000円、鶴ヶ曾根・二丁目土地区画整理事業で 48,000,000円、稲荷伊草第二土地区画整理事業で 12,000,000円減少したものの、八潮南部東一体型特定土地区画整理事業で 371,000,000円、介護保険で 75,757,700円、西袋上馬場土地区画整理事業で 30,000,000円増加したことによるものである。

なお、年度別決算収支の状況は次のとおりである。

年度別決算収支の状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額	繰 入 額
令和元年度	24,252,848,000	22,875,563,307	21,311,880,242	1,563,683,065	3,336,074,612
平成30年度	24,186,775,000	23,166,284,384	21,528,285,110	1,637,999,274	3,036,692,755
平成29年度	25,681,851,600	24,692,492,924	22,835,048,960	1,857,443,964	3,574,559,331

(1) 八潮市国民健康保険特別会計

国民健康保険決算収支の状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額	
令和元年度	9,108,600,000	8,800,124,733	8,545,813,088	254,311,645	0	254,311,645	△ 105,023,154	
平成30年度	9,422,084,000	9,348,948,065	8,989,613,266	359,334,799	0	359,334,799	△ 275,639,354	
比較	増減	△ 313,484,000	△ 548,823,332	△ 443,800,178	△ 105,023,154	0	△ 105,023,154	170,616,200
	増減率	△ 3.3	△ 5.9	△ 4.9	△ 29.2	—	△ 29.2	—

決算額は、歳入 8,800,124,733円、歳出 8,545,813,088円、歳入歳出差引額は 254,311,645円で、この額から差し引く翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支額は 254,311,645円の黒字で、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、105,023,154円の赤字となっている。

本年度末の被保険者数及び世帯数は、19,042人、12,220世帯で、前年度と比較し被保険者数は、1,187人減少し、世帯数は、469世帯減少している。

なお、市人口に対する国保加入率は 20.6%、世帯数に対する国保加入率は 27.9%と、前年度より人口は 1.6ポイント、世帯数は 1.7ポイントそれぞれ下回っている。

ア 歳入

歳入の状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	9,108,600,000	9,450,816,646	8,800,124,733	121,437,258	533,193,279	96.6	93.1
平成30年度	9,422,084,000	10,157,993,323	9,348,948,065	147,386,814	666,671,531	99.2	92.0
比較	増減	△ 313,484,000	△ 548,823,332	△ 25,949,556	△ 133,478,252	△ 2.6	1.1
	増減率	△ 3.3	△ 7.0	△ 5.9	△ 17.6	△ 20.0	—

(注) 令和元年度の収入済額のうち、還付未済額は 3,938,624円
平成30年度の収入済額のうち、還付未済額は 5,013,087円

収入済額 8,800,124,733円は、前年度と比較し 548,823,332円(5.9%)減少し、予算現額に対する収入率は 96.6%、調定額に対する収入率は 93.1%となっている。

これは主に、繰入金が 96,325,074円、国庫支出金で 7,369,000円増加したものの、繰越金で 275,639,354円、県支出金が 211,355,765円、国民健康保険税が 154,150,708円減少したことによる。

収入済額の主なものは、県支出金 5,497,722,715円と、国民健康保険税 2,177,046,295円で全体の 87.2%を占め、その他、繰入金 702,708,375円、繰越金 359,334,799円となっている。

款別歳入決算額の状況は次のとおりである。

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	2,177,046,295	24.7	2,331,197,003	24.9	△ 154,150,708	△ 6.6
3 国庫支出金	7,433,000	0.1	64,000	0.0	7,369,000	11,514.1
4 県支出金	5,497,722,715	62.5	5,709,078,480	61.1	△ 211,355,765	△ 3.7
5 財産収入	17	0.0	6	0.0	11	183.3
7 繰入金	702,708,375	8.0	606,383,301	6.5	96,325,074	15.9
8 繰越金	359,334,799	4.1	634,974,153	6.8	△ 275,639,354	△ 43.4
9 諸収入	55,879,532	0.6	67,251,122	0.7	△ 11,371,590	△ 16.9
合 計	8,800,124,733	100.0	9,348,948,065	100.0	△ 548,823,332	△ 5.9

主な款別の収入状況は次のとおりである。

1 款 国民健康保険税

決算額 2,177,046,295円は、前年度と比較し 154,150,708円(6.6%)減少し、収入未済額は、134,151,139円(20.2%)減少している。

調定額に対する収入率は 77.1%となり、前年度と比較し 2.8ポイント上回っている。

不納欠損額 121,181,873円は、前年度より 25,699,103円(17.5%)減少している。

3 款 国庫支出金

決算額 7,433,000円は、前年度と比較し 7,369,000円(11,514.1%)増加している。

これは、国庫補助金が 7,369,000円増加したことによる。

4 款 県支出金

決算額 5,497,722,715円は、前年度と比較し 211,355,765円(3.7%)減少している。

これは、県補助金が 211,355,765円減少したことによる。

7 款 繰入金

決算額 702,708,375円は、前年度と比較し 96,325,074円(15.9%)増加している。

8 款 繰越金

決算額 359,334,799円は、前年度と比較し 275,639,354円(43.4%)減少している。

9 款 諸収入

決算額 55,879,532円は、前年度と比較し 11,371,590円(16.9%)減少している。

イ 歳出

歳 出 の 状 況 (単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
令 和 元 年 度	9,108,600,000	8,545,813,088	0	562,786,912	93.8	
平 成 30 年 度	9,422,084,000	8,989,613,266	0	432,470,734	95.4	
比 較	増 減	△ 313,484,000	△ 443,800,178	0	130,316,178	△ 1.6
較	増 減 率	△ 3.3	△ 4.9	—	30.1	—

支出済額 8,545,813,088円は、前年度と比較し 443,800,178円(4.9%)減少し、執行率は 93.8%となっている。支出済額の主なものは、保険給付費 5,411,990,850円で全体の 63.3%を占めている。

不用額 562,786,912円の主なものは、保険給付費の一般被保険者療養給付費が 375,590,270円、一般被保険者高額療養費が 35,117,757円、出産育児一時金が 22,728,000円となっている。

款別歳出決算額の状況は次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 の 状 況 (単位：円・%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	205,241,090	2.4	204,263,225	2.3	977,865	0.5
2 保 険 給 付 費	5,411,990,850	63.3	5,607,264,643	62.4	△ 195,273,793	△ 3.5
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	2,609,581,500	30.6	2,624,072,522	29.2	△ 14,491,022	△ 0.6
4 共 同 事 業 拠 出 金	730	0.0	784	0.0	△ 54	△ 6.9
5 保 健 事 業 費	94,835,929	1.1	95,340,253	1.0	△ 504,324	△ 0.5
6 基 金 積 立 金	180,000,017	2.1	100,000,006	1.1	80,000,011	80.0
7 公 債 費	0	0	0	0	0	—
8 諸 支 出 金	44,162,972	0.5	358,671,833	4.0	△ 314,508,861	△ 87.7
合 計	8,545,813,088	100.0	8,989,613,266	100.0	△ 443,800,178	△ 4.9

主な款別の支出状況は次のとおりである。

1 款 総務費

決算額 205,241,090円は、前年度と比較し 977,865円(0.5%)増加している。

これは主に、役務費が 3,503,008円減少したものの、委託料が 9,035,379円増加したことによる。

決算額の主なものは、委託料 58,431,522円、給料 47,394,000円、役務費 31,217,914円となっている。

2 款 保険給付費

決算額 5,411,990,850円は、前年度と比較し 195,273,793円(3.5%)減少している。

これは主に、負担金、補助及び交付金が 189,496,018円減少したことによる。

決算額の主なものは、一般被保険者療養給付費などにおける負担金、補助及び交付金 5,396,371,250円である。

3 款 国民健康保険事業費納付金

決算額 2,609,581,500円は、前年度と比較し 14,491,022円(0.6%)減少している。

これは、負担金、補助及び交付金が 14,491,022円減少したことによる。

5 款 保健事業費

決算額 94,835,929円は、前年度と比較し 504,324円(0.5%)減少している。

これは主に、負担金、補助及び交付金が 1,039,999円増加したものの、委託料が 1,060,951円、役務費が 341,354円減少したことによる。

決算額の主なものは、特定健康診査等事業費の委託料 70,193,962円である。

6 款 基金積立金

決算額 180,000,017円は、前年度と比較し 80,000,011円(80.0%)増加している。

これは、令和2年3月30日に 180,000,000円を積立したことによる。

8 款 諸支出金

決算額 44,162,972円は、前年度と比較し 314,508,861円(87.7%)減少している。

これは、繰出金が 200,000,000円、補償金、利子及び割引料 114,508,861円が減少したことによる。

(2) 八潮市公共下水道特別会計

公共下水道事業決算収支の状況 (単位:円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額	
令和元年度	4,345,080,000	3,929,187,185	3,569,622,177	359,565,008	2,413,312	357,151,696	103,485,446	
平成30年度	4,438,350,400	4,185,986,813	3,932,029,083	253,957,730	291,480	253,666,250	△ 73,677,432	
比較	増減	△ 93,270,400	△ 256,799,628	△ 362,406,906	105,607,278	2,121,832	103,485,446	177,162,878
	増減率	△ 2.1	△ 6.1	△ 9.2	41.6	728.0	40.8	—

決算額は、歳入 3,929,187,185円、歳出 3,569,622,177円、歳入歳出差引額は 359,565,008円で、この額から翌年度への繰り越すべき財源 2,413,312円を差し引いた実質収支額は、357,151,696円の黒字で、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、103,485,446円の黒字となっている。

ア 歳入

歳入の状況 (単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
令和元年度	4,345,080,000	4,255,898,685	3,929,187,185	488,662	326,222,838	90.4	92.3	
平成30年度	4,438,350,400	4,289,661,248	4,185,986,813	932,920	102,741,515	94.3	97.6	
比較	増減	△ 93,270,400	△ 33,762,563	△ 256,799,628	△ 444,258	223,481,323	△ 3.9	△ 5.3
	増減率	△ 2.1	△ 0.8	△ 6.1	△ 47.6	217.5	—	—

収入済額 3,929,187,185円は、前年度と比較し 256,799,628円(6.1%)減少し、予算現額に対する収入率は 90.4%、調定額に対する収入率は 92.3%となっている。これは主に、分担金及び負担金が 24,159,139円増加したものの、国庫支出金が 107,270,000円、繰越金が 77,244,352円、市債が 74,800,000円減少したことによる。

収入済額の主なものは、市債 1,212,700,000円、使用料及び手数料 1,141,412,697円、繰入金 890,000,000円で全体の 82.6%を占め、その他、国庫支出金 322,880,000円、繰越金 253,957,730円となっている。

款別歳入決算額の状況は次のとおりである。

款別歳入決算額の状況 (単位:円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	91,531,333	2.3	67,372,194	1.6	24,159,139	35.9
2 使用料及び手数料	1,141,412,697	29.0	1,155,080,643	27.6	△ 13,667,946	△ 1.2
3 国庫支出金	322,880,000	8.2	430,150,000	10.3	△ 107,270,000	△ 24.9
4 繰入金	890,000,000	22.7	900,000,000	21.5	△ 10,000,000	△ 1.1
5 繰越金	253,957,730	6.5	331,202,082	7.9	△ 77,244,352	△ 23.3
6 諸収入	16,705,425	0.4	14,681,894	0.3	2,023,531	13.8
7 市債	1,212,700,000	30.9	1,287,500,000	30.8	△ 74,800,000	△ 5.8
合 計	3,929,187,185	100.0	4,185,986,813	100.0	△ 256,799,628	△ 6.1

主な款別の収入状況は次のとおりである。

1 款 分担金及び負担金

決算額 91,531,333円は、前年度と比較し 24,159,139円(35.9%)増加している。

決算額の内訳は、受益者負担金が 70,910,608円、公共下水道費負担金が 20,620,725円となっている。

受益者負担金の調定額に対する収入率は 93.7%となり、収入未済額は 4,771,193円で、前年度より 785,128円(14.1%)減少している。

不納欠損額 31,100円は、前年度より 431,900円(93.3%)減少している。

2 款 使用料及び手数料

決算額 1,141,412,697円は、前年度と比較し 13,667,946円(1.2%)減少している。

これは主に、下水道使用料が 13,759,946円減少したことによる。

下水道使用料の調定額に対する収入率は 93.9%となり、収入未済額は 73,027,181円で、前年度より 64,165,112円(724.0%)増加している。

不納欠損額 457,562円は、前年度より 12,358円(2.6%)減少している。

3款 国庫支出金

決算額 322,880,000円は、前年度と比較し 107,270,000円(24.9%)減少している。

これは主に、公共下水道社会資本整備総合交付金が 184,400,000円(56.2%)減少したことによる。

4款 繰入金

決算額 890,000,000円は、前年度と比較し 10,000,000円(1.1%)減少している。

一般会計繰入金の使途については、主に長期債元利償還金として 766,231,994円、職員人件費として 27,086,303円、工事請負費として 43,286,186円に充当されている。

7款 市債

決算額 1,212,700,000円は、前年度と比較し 74,800,000円(5.8%)減少している。

これは、下水道債が 74,800,000円(7.6%)減少したことによる。

イ 歳出

歳出の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和元年度	4,345,080,000	3,569,622,177	376,715,000	398,742,823	82.2	
平成30年度	4,438,350,400	3,932,029,083	232,460,000	273,861,317	88.6	
比較	増減	△ 93,270,400	△ 362,406,906	144,255,000	124,881,506	△ 6.4
	増減率	△ 2.1	△ 9.2	62.1	45.6	—

支出済額 3,569,622,177円は、前年度と比較し 362,406,906円(9.2%)減少し、執行率は 82.2%となっている。

支出済額の主なものは、事業費 1,834,266,051円と公債費 1,598,952,978円で全体の 96.2%を占めている。

翌年度繰越額 376,715,000円は、繰越明許費 376,715,000円で、委託料、工事請負費である。

不用額 398,742,823円の主なものは、予備費 218,529,000円、事業費の工事請負費 70,577,240円、負担金、補助及び交付金 63,173,008円である。

款別歳出決算額の状況は次のとおりである。

款別歳出決算額の状況 (単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	136,403,148	3.8	130,050,029	3.3	6,353,119	4.9
2 事業費	1,834,266,051	51.4	2,173,810,066	55.3	△ 339,544,015	△ 15.6
3 公債費	1,598,952,978	44.8	1,628,168,988	41.4	△ 29,216,010	△ 1.8
合 計	3,569,622,177	100.0	3,932,029,083	100.0	△ 362,406,906	△ 9.2

主な款別の支出状況は次のとおりである。

1 款 総務費

決算額 136,403,148円は、前年度と比較し 6,353,119円(4.9%)増加している。

これは主に、給料が 1,969,605円、共済費が 1,111,295円減少したものの、委託料が 9,599,920円増加したことによる。

決算額の主なものは、給料 46,147,995円、委託料 33,727,120円である。

2 款 事業費

決算額 1,834,266,051円は、前年度と比較し 339,544,015円(15.6%)減少している。

これは主に、委託料が 42,435,817円増加したものの、工事請負費が 303,308,080円、負担金、補助及び交付金 78,895,095円減少したことによる。

決算額の主なものは、工事請負費 875,125,760円、負担金、補助及び交付金 694,150,992円である。

3 款 公債費

決算額 1,598,952,978円、前年度比較し 29,216,010円(1.8%)減少している。

これは主に、長期債利子で 22,834,403円、長期債元金償還金 6,380,252円減少したことによる。

市債の状況は、前年度末残高 20,302,105,808円、本年度借入額 1,212,700,000円、本年度元金償還額 1,281,214,305円、本年度利子償還額 317,738,673円で、本年度末残高は 20,233,591,503円である。

(3) 稲荷伊草第二土地区画整理事業特別会計

稲荷伊草第二土地区画整理事業決算収支の状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
令和元年度	482,101,000	464,519,906	405,175,820	59,344,086	0	59,344,086	23,117,620
平成30年度	616,751,600	336,584,958	264,379,492	72,205,466	35,979,000	36,226,466	△ 26,538,327
比増減	△ 134,650,600	127,934,948	140,796,328	△ 12,861,380	△ 35,979,000	23,117,620	49,655,947
較増減率	△ 21.8	38.0	53.3	△ 17.8	皆減	63.8	—

決算額は、歳入 464,519,906円、歳出 405,175,820円、歳入歳出差引額は 59,344,086円で、この額から差し引く翌年度へ繰り越すべき財源がないことから実質収支額は、59,344,086円の黒字となり、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、23,117,620円の黒字となっている。

ア 歳入

歳入の状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	482,101,000	464,519,906	464,519,906	0	0	96.4	100.0
平成30年度	616,751,600	545,905,958	336,584,958	0	209,321,000	54.6	61.7
比増減	△ 134,650,600	△ 81,386,052	127,934,948	0	△ 209,321,000	41.8	38.3
較増減率	△ 21.8	△ 14.9	38.0	—	皆減	—	—

収入済額 464,519,906円は、前年度と比較し 127,934,948円(38.0%)増加している。

これは主に、諸収入が 47,087,981円減少したものの、分担金及び負担金が 144,195,000円、事業収入が 35,744,000円増加したことによる。

イ 歳出

歳出の状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	482,101,000	405,175,820	0	76,925,180	84.0
平成30年度	616,751,600	264,379,492	245,300,000	107,072,108	42.9
比増減	△ 134,650,600	140,796,328	△ 245,300,000	△ 30,146,928	41.1
較増減率	△ 21.8	53.3	皆減	△ 28.2	—

支出済額 405,175,820円は、前年度と比較し 140,796,328円(53.3%)増加し、執行率は 84.0%となっている。

支出済額の款別内訳は、総務費 10,565,455円、事業費 394,610,365円となっている。

不用額 76,925,180円の主なものは、予備費 34,066,000円、事業費の補償、補てん及び賠償金 15,900,615円、工事請負費 15,025,840円である。

(4) 鶴ヶ曾根・二丁目土地区画整理事業特別会計

鶴ヶ曾根・二丁目土地区画整理事業決算収支の状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
令和元年度	213,795,000	173,812,602	72,282,130	101,530,472	0	101,530,472	△ 14,510,457
平成30年度	210,256,000	203,224,144	82,643,215	120,580,929	4,540,000	116,040,929	45,907,978
比増減	3,539,000	△ 29,411,542	△ 10,361,085	△ 19,050,457	△ 4,540,000	△ 14,510,457	△ 60,418,435
較増減率	1.7	△ 14.5	△ 12.5	△ 15.8	皆減	△ 12.5	—

決算額は、歳入 173,812,602円、歳出 72,282,130円、歳入歳出差引額は 101,530,472円で、この額から差し引く翌年度へ繰り越すべき財源がないことから実質収支額は、101,530,472円の黒字となり、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、14,510,457円の赤字となっている。

ア 歳入

歳入の状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	213,795,000	173,812,602	173,812,602	0	0	81.3	100.0
平成30年度	210,256,000	203,224,144	203,224,144	0	0	96.7	100.0
比増減	3,539,000	△ 29,411,542	△ 29,411,542	0	0	△ 15.4	0
較増減率	1.7	△ 14.5	△ 14.5	—	—	—	—

収入済額 173,812,602円は、前年度と比較し 29,411,542円(14.5%)減少している。

これは主に、繰越金が 50,447,978円増加したものの、繰入金が 48,000,000円、事業収入が 31,365,000円減少したことによる。

イ 歳出

歳出の状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	213,795,000	72,282,130	0	141,512,870	33.8
平成30年度	210,256,000	82,643,215	4,540,000	123,072,785	39.3
比増減	3,539,000	△ 10,361,085	△ 4,540,000	18,440,085	△ 5.5
較増減率	1.7	△ 12.5	皆減	15.0	—

支出済額 72,282,130円は、前年度と比較し 10,361,085円(12.5%)減少し、執行率は 33.8%となっている。

支出済額の款別内訳は、総務費 11,116,255円、事業費 61,165,875円となっている。

不用額 141,512,870円の主なものは、予備費 67,777,000円、事業費の補償、補てん及び賠償金 26,566,005円、工事請負費 24,852,680円である。

(5) 大瀬古新田土地区画整理事業特別会計

大瀬古新田土地区画整理事業決算収支の状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
令和元年度	450,547,000	437,082,862	359,317,657	77,765,205	1,037,000	76,728,205	17,608,181
平成30年度	510,299,000	488,229,917	429,109,893	59,120,024	0	59,120,024	21,164,463
比増減	△ 59,752,000	△ 51,147,055	△ 69,792,236	18,645,181	1,037,000	17,608,181	△ 3,556,282
較増減率	△ 11.7	△ 10.5	△ 16.3	31.5	皆増	29.8	—

決算額は、歳入 437,082,862円、歳出 359,317,657円、歳入歳出差引額は 77,765,205円で、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 1,037,000円を差し引いた実質収支額は、76,728,205円の黒字となり、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、17,608,181円の黒字となっている。

ア 歳入

歳入の状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	450,547,000	461,462,862	437,082,862	0	24,380,000	97.0	94.7
平成30年度	510,299,000	488,229,917	488,229,917	0	0	95.7	100.0
比増減	△ 59,752,000	△ 26,767,055	△ 51,147,055	0	24,380,000	1.3	△ 5.3
較増減率	△ 11.7	△ 5.5	△ 10.5	—	皆増	—	—

収入済額 437,082,862円は、前年度と比較し 51,147,055円(10.5%)減少している。

これは主に、事業収入が 25,631,980円、繰越金が 21,164,463円増加したものの、繰入金 が 107,000,000円減少したことによる。

イ 歳出

歳出の状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	450,547,000	359,317,657	25,417,000	65,812,343	79.8
平成30年度	510,299,000	429,109,893	0	81,189,107	84.1
比増減	△ 59,752,000	△ 69,792,236	25,417,000	△ 15,376,764	△ 4.3
較増減率	△ 11.7	△ 16.3	皆増	△ 18.9	—

支出済額 359,317,657円は、前年度と比較し 69,792,236円(16.3%)減少し、執行率は 79.8%となっている。

支出済額の款別内訳は、総務費 19,405,281円、事業費 214,751,891円、公債費 125,160,485円となっている。

不用額 65,812,343円の主なものは、事業費の委託料 27,131,800円、補償、補てん及び賠償金 12,807,789円、工事請負費 11,620,320円である。

市債の状況は、前年度末残高 781,850,000円、本年度借入額 100,000,000円、本年度元金償還額 122,530,000円、本年度利子償還額 2,630,485円で、本年度末残高は 759,320,000円となり、前年度より 22,530,000円減少している。

(6) 西袋上馬場土地区画整理事業特別会計

西袋上馬場土地区画整理事業決算収支の状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
令和元年度	817,964,000	713,784,608	583,732,757	130,051,851	4,041,000	126,010,851	△ 893,890
平成30年度	739,273,000	615,627,138	488,716,397	126,910,741	6,000	126,904,741	30,677,877
比増減	78,691,000	98,157,470	95,016,360	3,141,110	4,035,000	△ 893,890	△ 31,571,767
較増減率	10.6	15.9	19.4	2.5	67,250.0	△ 0.7	—

決算額は、歳入 713,784,608円、歳出 583,732,757円、歳入歳出差引額は 130,051,851円で、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 4,041,000円を差し引いた実質収支額は、126,010,851円の黒字となり、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、893,890円の赤字となっている。

ア 歳入

歳入の状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	817,964,000	753,094,608	713,784,608	0	39,310,000	87.3	94.8
平成30年度	739,273,000	621,337,138	615,627,138	0	5,710,000	83.3	99.1
比増減	78,691,000	131,757,470	98,157,470	0	33,600,000	4.0	△ 4.3
較増減率	10.6	21.2	15.9	—	588.4	—	—

収入済額 713,784,608円は、前年度と比較し 98,157,470円(15.9%)増加している。

これは主に、分担金及び負担金が 11,270,000円減少したものの、市債が 50,000,000円、繰入金が 30,000,000円、繰越金が 21,946,877円、国庫支出金が 7,350,000円増加したことによる。

イ 歳出

歳出の状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	817,964,000	583,732,757	43,351,000	190,880,243	71.4
平成30年度	739,273,000	488,716,397	5,716,000	244,840,603	66.1
比増減	78,691,000	95,016,360	37,635,000	△ 53,960,360	5.3
較増減率	10.6	19.4	658.4	△ 22.0	—

支出済額 583,732,757円は、前年度と比較し 95,016,360円(19.4%)増加し、執行率は 71.4%となっている。

支出済額の款別内訳は、総務費 30,204,000円、事業費 339,903,964円、公債費 213,624,793円となっている。

翌年度繰越額 43,351,000円は、繰越明許費で、補償、補てん及び賠償金 43,351,000円である。

不用額 190,880,243円の主なものは、事業費の補償、補てん及び賠償金 84,776,836円、委託料 53,665,200円、負担金、補助及び交付金 23,936,000円である。

市債の状況は、前年度末残高 1,417,870,000円、本年度借入額 150,000,000円、本年度元金償還額 208,770,000円、本年度利子償還額 4,854,793円で、本年度末残高は 1,359,100,000円となり、前年度より 58,770,000円減少している。

(7) 八潮南部東一体型特定土地区画整理事業特別会計

八潮南部東一体型特定土地区画整理事業決算収支の状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
令和元年度	2,077,063,000	1,931,141,435	1,767,762,862	163,378,573	4,783,000	158,595,573	△ 155,514,971
平成30年度	1,889,217,000	1,835,475,934	1,516,088,390	319,387,544	5,277,000	314,110,544	118,205,213
比増減	187,846,000	95,665,501	251,674,472	△ 156,008,971	△ 494,000	△ 155,514,971	△ 273,720,184
較増減率	9.9	5.2	16.6	△ 48.8	△ 9.4	△ 49.5	—

決算額は、歳入 1,931,141,435円、歳出 1,767,762,862円、歳入歳出差引額は 163,378,573円で、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 4,783,000円を差し引いた実質収支額は、158,595,573円の黒字となり、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、155,514,971円の赤字となっている。

ア 歳入

歳入の状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	2,077,063,000	1,960,031,435	1,931,141,435	0	28,890,000	93.0	98.5
平成30年度	1,889,217,000	1,876,407,934	1,835,475,934	0	40,932,000	97.2	97.8
比増減	187,846,000	83,623,501	95,665,501	0	△ 12,042,000	△ 4.2	0.7
較増減率	9.9	4.5	5.2	—	△ 29.4	—	—

収入済額 1,931,141,435円は、前年度と比較し 95,665,501円(5.2%)増加している。

これは主に、事業収入が 627,457,000円減少したものの、繰入金が 371,000,000円、市債が 230,000,000円、繰越金が 98,296,213円増加したことによる。

イ 歳出

歳出の状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	2,077,063,000	1,767,762,862	33,673,000	275,627,138	85.1
平成30年度	1,889,217,000	1,516,088,390	46,209,000	326,919,610	80.2
比増減	187,846,000	251,674,472	△ 12,536,000	△ 51,292,472	4.9
較増減率	9.9	16.6	△ 27.1	△ 15.7	—

支出済額 1,767,762,862円は、前年度と比較し 251,674,472円(16.6%)増加し、執行率は 85.1%となっている。

支出済額の款別内訳は、総務費 44,993,471円、事業費 926,354,718円、公債費 796,414,673円となっている。

翌年度繰越額 33,673,000円は、繰越明許費で、補償、補てん及び賠償金 33,673,000円である。

不用額 275,627,138円の主なものは、事業費の工事請負費 57,801,920円、委託料 36,459,140円、補償、補てん及び賠償金 25,808,490円、及び予備費 144,912,000円である。

市債の状況は、前年度末残高 3,601,740,000円、本年度借入額 630,000,000円、本年度元金償還額 782,640,000円、本年度利子償還額 13,774,673円で、本年度末残高は 3,449,100,000円となり、前年度より 152,640,000円減少している。

(8) 八潮市介護保険特別会計

介護保険決算収支の状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
令和元年度	5,773,201,000	5,447,083,040	5,059,053,526	388,029,514	0	388,029,514	92,968,004
平成30年度	5,413,971,000	5,222,559,030	4,927,497,520	295,061,510	0	295,061,510	△ 68,159,655
比増減	359,230,000	224,524,010	131,556,006	92,968,004	0	92,968,004	161,127,659
較増減率	6.6	4.3	2.7	31.5	—	31.5	—

決算額は、歳入 5,447,083,040円、歳出 5,059,053,526円、歳入歳出差引額は 388,029,514円で、この額から差し引く翌年度へ繰り越すべき財源がないことから実質収支額は、388,029,514円の黒字で、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、92,968,004円の黒字となっている。

ア 歳入

歳入の状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	5,773,201,000	5,526,534,140	5,447,083,040	25,595,400	55,296,900	94.4	98.6
平成30年度	5,413,971,000	5,312,388,030	5,222,559,030	27,298,100	63,874,100	96.5	98.3
比増減	359,230,000	214,146,110	224,524,010	△ 1,702,700	△ 8,577,200	△ 2.1	0.3
較増減率	6.6	4.0	4.3	△ 6.2	△ 13.4	—	—

(注) 令和元年度の収入済額のうち、還付未済額は 1,441,200円
平成30年度の収入済額のうち、還付未済額は 1,343,200円

収入済額 5,447,083,040円は、前年度と比較し 224,524,010円(4.3%)増加している。

これは主に、繰越金が 68,159,655円減少したものの、繰入金が 120,757,700円、国庫支出金が 96,512,126円、支払基金交付金が 49,699,000円増加したことによる。

不納欠損額 25,595,400円は、前年度より 1,702,700円(6.2%)減少している。

イ 歳出

歳出の状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	5,773,201,000	5,059,053,526	0	714,147,474	87.6
平成30年度	5,413,971,000	4,927,497,520	0	486,473,480	91.0
比増減	359,230,000	131,556,006	0	227,673,994	△ 3.4
較増減率	6.6	2.7	—	46.8	—

支出済額 5,059,053,526円は、前年度と比較し 131,556,006円(2.7%)増加し、執行率は 87.6%となっている。

支出済額の款別内訳は、総務費 73,331,639円、保険給付費 4,444,218,592円、地域支援事業費 232,382,638円、基金積立金 152,485,277円、諸支出金 156,635,380円となっている。

不用額 714,147,474円の主なものは、保険給付費の負担金、補助及び交付金 647,939,648円、予備費 20,000,000円、地域支援事業費の委託料 18,439,014円である。

(9) 八潮市後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療決算収支の状況 (単位:円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
令和元年度	984,497,000	978,826,936	949,120,225	29,706,711	0	29,706,711	△ 1,733,820
平成30年度	946,573,000	929,648,385	898,207,854	31,440,531	0	31,440,531	2,706,067
比増減	37,924,000	49,178,551	50,912,371	△ 1,733,820	0	△ 1,733,820	△ 4,439,887
較増減率	4.0	5.3	5.7	△ 5.5	—	△ 5.5	—

決算額は、歳入978,826,936円、歳出 949,120,225円、歳入歳出差引額は 29,706,711円で、この額から差し引く翌年度へ繰り越すべき財源がないことから実質収支額は、29,706,711円の黒字で、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、1,733,820円の赤字となっている。

ア 歳入

歳入の状況 (単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	984,497,000	992,021,876	978,826,936	1,633,080	13,556,150	99.4	98.7
平成30年度	946,573,000	939,812,535	929,648,385	1,243,620	11,117,310	98.2	98.9
比増減	37,924,000	52,209,341	49,178,551	389,460	2,438,840	1.2	△ 0.2
較増減率	4.0	5.6	5.3	31.3	21.9	—	—

(注) 令和元年度の収入済額のうち、還付未済額は 1,994,290円
平成30年度の収入済額のうち、還付未済額は 2,196,780円

収入済額 978,826,936円は、前年度と比較し 49,178,551円(5.3%)増加している。

これは主に、後期高齢者医療保険料が 44,223,880円、繰入金が 3,299,083円増加したことによる。

不納欠損額 1,633,080円は、前年度より 389,460円(31.3%)増加している。

イ 歳出

歳出の状況 (単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	984,497,000	949,120,225	0	35,376,775	96.4
平成30年度	946,573,000	898,207,854	0	48,365,146	94.9
比増減	37,924,000	50,912,371	0	△ 12,988,371	1.5
較増減率	4.0	5.7	—	△ 26.9	—

支出済額 949,120,225円は、前年度と比較し 50,912,371円(5.7%)増加し、執行率は 96.4%となっている。

支出済額の款別内訳は、総務費 65,650,674円、後期高齢者医療広域連合納付金 869,459,251円、諸支出金 14,010,300円となっている。

不用額 35,376,775円の主なもの、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金、補助及び交付金 25,547,749円、総務費の委託料 5,128,674円である。

4 実質収支に関する調書

(1) 一般会計

令和元年度決算においては、歳入総額 32,088,094,350円、歳出総額 30,729,558,646円、歳入歳出差引額は、1,358,535,704円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 51,802,000円を差し引いた実質収支額は、1,306,733,704円となっている。

(2) 特別会計

特別会計(9会計)の決算は、歳入総額 22,875,563,307円、歳出総額 21,311,880,242円、歳入歳出差引額は、1,563,683,065円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 12,274,312円を差し引いた実質収支額は、1,551,408,753円となっている。

なお、年度別実質収支の状況は次のとおりである。

年度別実質収支の状況 (単位：円・%)

区 分		実 質 収 支 額		
		令和元年度	平成30年度	平成29年度
一 般 会 計		1,306,733,704	1,593,469,297	1,479,766,765
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	254,311,645	359,334,799	634,974,153
	公 共 下 水 道 事 業	357,151,696	253,666,250	327,343,682
	稲荷伊草第二土地区画整理事業	59,344,086	36,226,466	62,764,793
	鶴ヶ曾根・二丁目土地区画整理事業	101,530,472	116,040,929	70,132,951
	大瀬古新田土地区画整理事業	76,728,205	59,120,024	37,955,561
	西袋上馬場土地区画整理事業	126,010,851	126,904,741	96,226,864
	八潮南部東一体型特定土地区画整理事業	158,595,573	314,110,544	195,905,331
	介 護 保 険	388,029,514	295,061,510	363,221,165
	後 期 高 齢 者 医 療	29,706,711	31,440,531	28,734,464
小 計		1,551,408,753	1,591,905,794	1,817,258,964
合 計		2,858,142,457	3,185,375,091	3,297,025,729

5 財産に関する調書

公有財産、債権、基金及び物品の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地及び建物の状況 (単位：㎡)

区分	土地 (地積)			建物 (延面積)		
	前年度末 現在高	本年度増減高	本年度末 現在高	前年度末 現在高	本年度増減高	本年度末 現在高
行政財産	678,296	△ 768	677,528	157,440	△ 402	157,038
普通財産	63,848	△ 1,401	62,447	6,603	0	6,603
合計	742,144	△ 2,169	739,974	164,043	△ 402	163,641

※ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、単純合計と合計値が一致しないことから、前年度末現在高から本年度増減高を差引いた値に差異が生じている。

土地の総面積は、739,974㎡で、前年度と比較し 2,169㎡減少している。

行政財産のうち公共用財産の公営住宅が 1,035㎡減少し、その他が 267㎡増加している。

建物の総面積は 163,641㎡で、前年度と比較し 402㎡減少している。

イ 出資による権利

本年度末における一般会計の出資による権利の現在高は 3,029,518千円で、増減なく前年度と同額になっている。

ウ 無体財産権

本年度末における無体財産権の現在高は 1件で、増減なく前年度末と同じである。
これは、ハッピーこまちゃんの商標権である。

(2) 債権

年度末における一般会計の債権の現在高は 2,410,166千円で、前年度と比較し 544,117千円減少している。これは主に、首都圏新都市鉄道株式会社貸付金の減少によるものである。また、公共下水道特別会計の債権の現在高は 2,800千円で、前年度と比較し 1,170千円減少している。

(3) 基金

基金の前年度末現在高の総額は、5,900,667,030円で、積立金 1,958,247,769円と預金利子分の積立金 1,114,172円を加え、取崩し額 720,151,291円を差し引いた本年度末現在高の総額は 7,139,877,680円となっている。

各基金の状況は次のとおりである。

基金の状況 (単位：円・%)

区 分	前年度末 現在高	増 額		減 額	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 比 較	
		積 立 額	預 金 利 子 の 積 立 額	取 崩 し 額		増 減 額	増 減 率
財政調整基金	1,909,356,298	947,539,000	18,895	406,730,000	2,450,184,193	540,827,895	28.3
ふれあい基金	8,875,655	2,200,000	0	1,646,291	9,429,364	553,709	6.2
つくばエクスプレ ス対策基金	962,885	0	97	0	962,982	97	0.0
教 育 基 金	2,820,113	0	0	0	2,820,113	0	0
長 田 義 弘 教 育 基 金	128,459,974	2,048,773	0	825,000	129,683,747	1,223,773	1.0
減 債 基 金	122,051,421	0	1,239	0	122,052,660	1,239	0.0
公 共 施 設 整 備 基 金	1,018,020,952	68,615,666	10,421	0	1,086,647,039	68,626,087	6.7
長 田 義 弘 国 際 教 育 基 金	100,000,915	0	0	0	100,000,915	0	0
高 速 鉄 道 整 備 基 金	25,328,854	0	7,919	0	25,336,773	7,919	0.0
工 業 振 興 基 金	1,951,741	600,000	11	800,000	1,751,752	△ 199,989	△ 10.2
緑 の 基 金	2,312,757	93,600	20	150,000	2,256,377	△ 56,380	△ 2.4
学 校 建 設 基 金	503,648,163	0	292,512	0	503,940,675	292,512	0.1
庁 舎 整 備 基 金	1,210,051,451	605,000,000	448,494	0	1,815,499,945	605,448,494	50.0
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	100,655,283	180,000,000	17	100,000,000	180,655,300	80,000,017	79.5
介 護 給 付 費 準 備 基 金	766,170,568	152,150,730	334,547	210,000,000	708,655,845	△ 57,514,723	△ 7.5
合 計	5,900,667,030	1,958,247,769	1,114,172	720,151,291	7,139,877,680	1,239,210,650	21.0

基金の総額 7,139,877,680円は、前年度と比較し 1,239,210,650円(21.0%)増加している。

これは主に、介護給付費準備基金が 57,514,723円減少しているものの、庁舎整備基金が 605,448,494円、財政調整基金 540,827,895円、国民健康保険財政調整基金が 80,000,017円増加したことによる。

(4) 物品

一般会計の物品(車両)の本年度末現在高は 11台で、前年度末現在高と比較し、1台減少している。これはダンプカーが 1台減少したことによる。乗用車(軽自及びライトバン) 3台、ダンプカー 5台、その他 3台となっている。また、その他の物品(50万以上の備品)の本年度末現在高は 251点である。

6 むすび

以上が、令和元年度八潮市一般会計及び各特別会計の審査結果の概要である。

令和元年度の一般会計と特別会計の総計の決算収支をみると、歳入は549億6,365万7,657円(対前年度比0.7%増)、歳出は520億4,143万8,888円(対前年度比1.5%増)となり、歳入歳出差引額は29億2,221万8,769円となった。

歳入面をみると、一般会計の歳入の自主財源は、216億7,826万7,297円(対前年度比1.1%増)で、歳入全体の構成比は67.6%となり、前年度よりも0.6ポイント減少している。一方、依存財源は104億982万7,053円(対前年度比4.2%増)で、歳入全体の構成比は32.4%となり、前年度より0.6ポイントの増加となった。

市税の収納状況では、収入済額は173億7,009万7,103円で、前年度より2億4,089万9,020円の増加、不納欠損額は5,077万6,714円で、前年度より2,028万4,826円の減少、収入未済額は3億2,628万9,046円で、前年度より4,441万5,591円の減少となった。

また、国民健康保険税の収納状況では、収入済額21億7,704万6,295円で、前年度より1億5,415万708円の減少、不納欠損額は1億2,118万1,873円で、前年度より2,569万9,103円の減少、収入未済額は5億2,914万9,707円で、前年度より1億3,415万1,139円の減少となった。

市税及び国民健康保険税の納税率については、現年度未納分及び滞納繰越分の催告の強化等の適切な事務処理により、9年連続で改善されている。

次に、歳出面をみると、一般会計の款別では、民生費は132億8,927万8,749円で、前年度より6億7,859万9,979円、5.4%の増加、土木費は45億91万794円で、前年度より1億3,052万3,954円、3.0%の増加、総務費は、44億4,848万7,511円で、前年度より3億5,830万9,253円、8.8%の増加、公債費は26億5,786万7,530円で、前年度より8,669万9,846円、3.2%の減少、教育費は22億5,592万74円で、前年度より2億9,954万6,011円、11.7%の減少となった。

また、一般会計から特別会計への繰出金の合計は33億3,607万4,612円で、前年度より2億9,938万1,857円増加し、歳出全体の構成比の10.9%を占めている。

主な財政指標としては、財政力を判断する指標として用いられる財政力指数は1.024となり、前年度より0.01ポイント増加、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる経常収支比率は87.3%で、前年度より2.3ポイント悪化、地方債発行の妥当性を判断する指標として用いられる公債費比率は5.7%で、前年度より0.4ポイントの改善となった。

主な事業の成果としては、防災関係では3ヶ年をかけて策定した地域防災計画の修正業務の完了、教育関係では市内全小中学校における校舎空調設備の整備、都市基盤関係では稲荷伊草第二土地区画整理における事業進捗率の100%到達等があげられ、市民が「安全・安心」に暮らすための事業について、着実に取り組まれたことが認められた。

今後の行政運営については、社会保障費の増加する中、本市においては、新庁舎の建て替えのほか、区画整理事業等の各特別会計への繰出金など多額の財政需要が見込まれ、さらに厳しい財政運営を強いられることが想定される。このような状況を踏まえ、限られた財源の中で、新たな行政課題に的確に対応していくため、引き続き自主財源の確保、事務事業の不断の見直しを積極的に推進していく必要がある。

自主財源については、今後、新型コロナウイルス感染症の影響による減収が予想されるが、市税における課税客体の適正な把握と賦課に努めていただき、自主財源の確保に取り組むことが求められる。

事務事業については、情勢の変化に合わせて事業の緊急性、必要性、効果等を十分検証し、優先順位をつけ、限られた財源の中において最少の経費で最大の効果を上げるよう努めていただきたい。また、災害時、感染症拡大時においても業務の継続が求められる通常業務については、途切れることなく業務が実施できるよう業務継続計画の適宜見直しと各業務におけるマニュアルの整備に努めていただきたい。

将来にわたり行財政運営を円滑に実施していく上で、重要となるのが組織力であると考え。職場内研修等による人材育成に積極的に取り組むとともに、適切なコミュニケーションを図り各所属における組織力を高め、業務を遂行していただきたい。

終わりに、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と社会経済活動の両立という未だかつてない状況の中ではあるが、将来都市像「住みやすさナンバー1のまち 八潮」の実現に向け、各事業について着実に取り組むことを期待するものである。

資 料

別表 1	各会計別歳入歳出決算総括表	52
別表 2	一般会計歳入款別一覧表	54
別表 3	一般会計財源別比較表	56
別表 4	市税収入状況表	58
別表 5	一般会計歳出款別一覧表	60
別表 6	一般会計歳出節別決算額比較表	62
別表 7	一般会計・款別節別歳出集計表	64
別表 8	八潮市国民健康保険特別会計決算額比較表	66
別表 9	八潮市公共下水道事業特別会計決算額比較表	68
別表 10	稻荷伊草第二土地区画整理事業特別会計決算額比較表	70
別表 11	鶴ヶ曾根・二丁目土地区画整理事業特別会計決算額比較表	72
別表 12	大瀬古新田土地区画整理事業特別会計決算額比較表	74
別表 13	西袋上馬場土地区画整理事業特別会計決算額比較表	76
別表 14	八潮南部東一体型特定土地区画整理事業特別会計決算額比較表	78
別表 15	八潮市介護保険特別会計決算額比較表	80
別表 16	八潮市後期高齢者医療特別会計決算額比較表	82
別表 17	各特別会計・節別歳出集計表	84
別表 18	実質収支に関する調書	86
別表 19	地方債年度別状況	88

別表 1 令和元年度 各会計別歳入歳出決算総括表

(1) 総計決算額

区 分 会 計 別		予 算 現 額		歳 入			歳 出
		金 額	構成比率	収入済額(A)	構成比率	対予算	支出済額(B)
一 般 会 計		32,180,962,400	57.0	32,088,094,350	58.4	99.7	30,729,558,646
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	9,108,600,000	16.1	8,800,124,733	16.0	96.6	8,545,813,088
	公 共 下 水 道 事 業	4,345,080,000	7.7	3,929,187,185	7.2	90.4	3,569,622,177
	稲荷伊草第二土地区画整理事業	482,101,000	0.9	464,519,906	0.8	96.4	405,175,820
	鶴ヶ曾根・二丁目土地区画整理事業	213,795,000	0.4	173,812,602	0.3	81.3	72,282,130
	大瀬古新田土地区画整理事業	450,547,000	0.8	437,082,862	0.8	97.0	359,317,657
	西袋上馬場土地区画整理事業	817,964,000	1.5	713,784,608	1.3	87.3	583,732,757
	八潮南部東一体型特定土地区画整理事業	2,077,063,000	3.7	1,931,141,435	3.5	93.0	1,767,762,862
	介 護 保 険	5,773,201,000	10.2	5,447,083,040	9.9	94.4	5,059,053,526
	後 期 高 齢 者 医 療	984,497,000	1.7	978,826,936	1.8	99.4	949,120,225
	小 計	24,252,848,000	43.0	22,875,563,307	41.6	94.3	21,311,880,242
合 計		56,433,810,400	100.0	54,963,657,657	100.0	97.4	52,041,438,888

(2) 純計決算額

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		32,088,094,350	0	32,088,094,350
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	8,800,124,733	602,708,375	8,197,416,358
	公 共 下 水 道 事 業	3,929,187,185	890,000,000	3,039,187,185
	稲荷伊草第二土地区画整理事業	464,519,906	73,000,000	391,519,906
	鶴ヶ曾根・二丁目土地区画整理事業	173,812,602	50,000,000	123,812,602
	大瀬古新田土地区画整理事業	437,082,862	92,000,000	345,082,862
	西袋上馬場土地区画整理事業	713,784,608	280,000,000	433,784,608
	八潮南部東一体型特定土地区画整理事業	1,931,141,435	371,000,000	1,560,141,435
	介 護 保 険	5,447,083,040	790,197,700	4,656,885,340
	後 期 高 齢 者 医 療	978,826,936	187,168,537	791,658,399
	小 計	22,875,563,307	3,336,074,612	19,539,488,695
合 計		54,963,657,657	3,336,074,612	51,627,583,045

(注) 1 歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入額を、歳出の重複計算控除額は、他会計への繰出額をそれぞれ当該会計毎に掲げる。

(単位：円・%)

出		歳入歳出差引額 (C) (A) - (B)	翌年度へ繰越すべき財源				実質収支額 (C) - (D)	
構成比率	対予算		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計 (D)		対予算
59.1	95.5	1,358,535,704	0	51,802,000	0	51,802,000	0.2	1,306,733,704
16.4	93.8	254,311,645	0	0	0	0	0	254,311,645
6.9	82.2	359,565,008	0	2,413,312	0	2,413,312	0.1	357,151,696
0.8	84.0	59,344,086	0	0	0	0	0	59,344,086
0.1	33.8	101,530,472	0	0	0	0	0	101,530,472
0.7	79.8	77,765,205	0	1,037,000	0	1,037,000	0.2	76,728,205
1.1	71.4	130,051,851	0	4,041,000	0	4,041,000	0.5	126,010,851
3.4	85.1	163,378,573	0	4,783,000	0	4,783,000	0.2	158,595,573
9.7	87.6	388,029,514	0	0	0	0	0	388,029,514
1.8	96.4	29,706,711	0	0	0	0	0	29,706,711
40.9	87.9	1,563,683,065	0	12,274,312	0	12,274,312	0.1	1,551,408,753
100.0	92.2	2,922,218,769	0	64,076,312	0	64,076,312	0.1	2,858,142,457

(単位：円・%)

歳出			差引過不足	
総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総額	純計額
30,729,558,646	3,336,074,612	27,393,484,034	1,358,535,704	4,694,610,316
8,545,813,088	0	8,545,813,088	254,311,645	△ 348,396,730
3,569,622,177	0	3,569,622,177	359,565,008	△ 530,434,992
405,175,820	0	405,175,820	59,344,086	△ 13,655,914
72,282,130	0	72,282,130	101,530,472	51,530,472
359,317,657	0	359,317,657	77,765,205	△ 14,234,795
583,732,757	0	583,732,757	130,051,851	△ 149,948,149
1,767,762,862	0	1,767,762,862	163,378,573	△ 207,621,427
5,059,053,526	0	5,059,053,526	388,029,514	△ 402,168,186
949,120,225	0	949,120,225	29,706,711	△ 157,461,826
21,311,880,242	0	21,311,880,242	1,563,683,065	△ 1,772,391,547
52,041,438,888	3,336,074,612	48,705,364,276	2,922,218,769	2,922,218,769

別表 2 一般会計歳入款別一覧表

区 分	予 算 現 額			調 定 額			収
	令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度
1 市 税	16,778,611,000	16,323,429,000	2.8	17,743,090,836	17,567,383,117	1.0	17,370,097,103
2 地 方 譲 与 税	168,273,000	170,000,000	△ 1.0	172,475,017	170,577,000	1.1	172,475,017
3 利 子 割 交 付 金	22,000,000	12,000,000	83.3	9,566,000	18,025,000	△ 46.9	9,566,000
4 配 当 割 交 付 金	66,000,000	54,000,000	22.2	63,031,000	50,340,000	25.2	63,031,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	58,000,000	60,000,000	△ 3.3	38,335,000	46,592,000	△ 17.7	38,335,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,650,000,000	1,520,000,000	8.6	1,594,070,000	1,655,952,000	△ 3.7	1,594,070,000
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	38,000,000	80,000,000	△ 52.5	38,462,031	72,561,000	△ 47.0	38,462,031
8 環 境 性 能 割 交 付 金	12,994,000	—	皆増	11,642,356	—	皆増	11,642,356
9 地 方 特 例 交 付 金	235,353,000	93,681,000	151.2	236,723,000	93,681,000	152.7	236,723,000
10 地 方 交 付 税	28,000,000	80,000,000	△ 65.0	41,306,000	49,735,000	△ 16.9	41,306,000
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,000,000	14,500,000	△ 3.4	11,795,000	12,405,000	△ 4.9	11,795,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金	421,087,000	490,887,000	△ 14.2	419,397,234	489,829,669	△ 14.4	395,167,454
13 使 用 料 及 び 手 数 料	177,921,000	176,899,000	0.6	183,231,547	192,982,604	△ 5.1	180,792,825
14 国 庫 支 出 金	5,494,000,000	4,858,731,000	13.1	5,264,232,346	4,757,376,243	10.7	5,264,232,346
15 県 支 出 金	1,942,857,000	2,001,184,000	△ 2.9	1,846,748,303	1,949,838,500	△ 5.3	1,842,889,303
16 財 産 収 入	88,725,000	22,313,000	297.6	90,979,602	24,646,577	269.1	90,979,602
17 寄 附 金	16,195,000	31,324,000	△ 48.3	19,043,600	34,633,074	△ 45.0	19,043,600
18 繰 入 金	490,745,000	553,126,000	△ 11.3	489,539,003	547,387,267	△ 10.6	489,539,003
19 繰 越 金	1,670,930,400	1,575,064,000	6.1	1,670,930,697	1,575,064,765	6.1	1,670,930,697
20 諸 収 入	1,647,771,000	1,602,577,000	2.8	1,616,530,752	1,642,941,616	△ 1.6	1,461,717,013
21 市 債	1,159,500,000	1,382,300,000	△ 16.1	1,085,300,000	1,108,900,000	△ 2.1	1,085,300,000
合 計	32,180,962,400	31,102,015,000	3.5	32,646,429,324	32,060,851,432	1.8	32,088,094,350

(単位：円・%)

入 済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収 入 率			
								対 予 算		対 調 定	
平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	増減率	元年度	30年度	元年度	30年度
17,129,198,083	1.4	50,776,714	71,061,540	△ 28.5	326,289,046	370,704,637	△ 12.0	103.5	104.9	97.9	97.5
170,577,000	1.1	0	0	—	0	0	—	102.5	100.3	100.0	100.0
18,025,000	△ 46.9	0	0	—	0	0	—	43.5	150.2	100.0	100.0
50,340,000	25.2	0	0	—	0	0	—	95.5	93.2	100.0	100.0
46,592,000	△ 17.7	0	0	—	0	0	—	66.1	77.7	100.0	100.0
1,655,952,000	△ 3.7	0	0	—	0	0	—	96.6	108.9	100.0	100.0
72,561,000	△ 47.0	0	0	—	0	0	—	101.2	90.7	100.0	100.0
—	皆増	0	—	—	0	—	—	89.6	—	100.0	—
93,681,000	152.7	0	0	—	0	0	—	100.6	100.0	100.0	100.0
49,735,000	△ 16.9	0	0	—	0	0	—	147.5	62.2	100.0	100.0
12,405,000	△ 4.9	0	0	—	0	0	—	84.3	85.6	100.0	100.0
462,612,479	△ 14.6	2,524,300	2,819,920	△ 10.5	21,726,280	24,407,770	△ 11.0	93.8	94.2	94.2	94.4
190,891,253	△ 5.3	23,690	22,839	3.7	2,415,032	2,070,293	16.7	101.6	107.9	98.7	98.9
4,757,376,243	10.7	0	0	—	0	0	—	95.8	97.9	100.0	100.0
1,949,838,500	△ 5.5	0	0	—	3,859,000	0	皆増	94.9	97.4	99.8	100.0
24,646,577	269.1	0	0	—	0	0	—	102.5	110.5	100.0	100.0
34,633,074	△ 45.0	0	0	—	0	0	—	117.6	110.6	100.0	100.0
547,387,267	△ 10.6	0	0	—	0	0	—	99.8	99.0	100.0	100.0
1,575,064,765	6.1	0	0	—	0	0	—	100.0	100.0	100.0	100.0
1,480,355,442	△ 1.3	11,763,707	13,368,546	△ 12.0	143,053,737	149,220,558	△ 4.1	88.7	92.4	90.4	90.1
1,108,900,000	△ 2.1	0	0	—	0	0	—	93.6	80.2	100.0	100.0
31,430,771,683	2.1	65,088,411	87,272,845	△ 25.4	497,343,095	546,403,258	△ 9.0	99.7	101.1	98.3	98.0

別表 3 一般会計財源別比較表

区 分		決 算 額		
財 源		令和元年度(A)	平成30年度(B)	平成29年度(C)
自 主 財 源	1 市 税	17,370,097,103	17,129,198,083	16,814,578,655
	12 分担金及び負担金	395,167,454	462,612,479	445,065,552
	13 使用料及び手数料	180,792,825	190,891,253	185,775,513
	16 財産収入	90,979,602	24,646,577	155,764,946
	17 寄附金	19,043,600	34,633,074	23,088,957
	18 繰入金	489,539,003	547,387,267	571,405,749
	19 繰越金	1,670,930,697	1,575,064,765	1,757,873,352
	20 諸収入	1,461,717,013	1,480,355,442	1,756,708,304
	小 計	21,678,267,297	21,444,788,940	21,710,261,028
依 存 財 源	2 地方譲与税	172,475,017	170,577,000	164,365,000
	3 利子割交付金	9,566,000	18,025,000	17,606,000
	4 配当割交付金	63,031,000	50,340,000	60,775,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	38,335,000	46,592,000	66,699,000
	6 地方消費税交付金	1,594,070,000	1,655,952,000	1,474,221,000
	7 自動車取得税交付金	38,462,031	72,561,000	70,964,000
	8 環境性能割交付金	11,642,356	—	0
	9 地方特例交付金	236,723,000	93,681,000	80,185,000
	10 地方交付税	41,306,000	49,735,000	28,330,000
	11 交通安全対策特別交付金	11,795,000	12,405,000	13,746,000
	14 国庫支出金	5,264,232,346	4,757,376,243	5,080,606,720
	15 県支出金	1,842,889,303	1,949,838,500	1,478,103,446
	21 市 債	1,085,300,000	1,108,900,000	930,200,000
小 計	10,409,827,053	9,985,982,743	9,465,801,166	
合 計	32,088,094,350	31,430,771,683	31,176,062,194	

(単位：円・%)

前年度対比		構 成 比		
増減額((A)-(B))	増減率	令和元年度	平成30年度	平成29年度
240,899,020	1.4	54.1	54.5	53.9
△ 67,445,025	△ 14.6	1.2	1.5	1.4
△ 10,098,428	△ 5.3	0.6	0.6	0.6
66,333,025	269.1	0.3	0.1	0.5
△ 15,589,474	△ 45.0	0.1	0.1	0.1
△ 57,848,264	△ 10.6	1.5	1.7	1.8
95,865,932	6.1	5.2	5.0	5.6
△ 18,638,429	△ 1.3	4.6	4.7	5.6
233,478,357	1.1	67.6	68.2	69.5
1,898,017	1.1	0.5	0.5	0.5
△ 8,459,000	△ 46.9	0.0	0.1	0.1
12,691,000	25.2	0.2	0.2	0.2
△ 8,257,000	△ 17.7	0.1	0.2	0.2
△ 61,882,000	△ 3.7	5.0	5.3	4.7
△ 34,098,969	△ 47.0	0.1	0.2	0.2
#VALUE!	皆増	0.0	—	—
143,042,000	152.7	0.8	0.3	0.3
△ 8,429,000	△ 16.9	0.1	0.2	0.1
△ 610,000	△ 4.9	0.0	0.0	0.1
506,856,103	10.7	16.4	15.1	16.3
△ 106,949,197	△ 5.5	5.8	6.2	4.8
△ 23,600,000	△ 2.1	3.4	3.5	3.0
423,844,310	4.2	32.4	31.8	30.5
657,322,667	2.1	100.0	100.0	100.0

別表 4 市税収入状況表

区 分		予 算 現 額			調 定 額			収
		令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度
1 市 民 税	現 年 分	6,777,000,000	6,388,000,000	6.1	7,130,660,929	6,953,329,718	2.6	7,041,521,524
	滞納繰越分	76,100,000	97,200,000	△ 21.7	207,781,254	268,754,663	△ 22.7	85,062,617
	計	6,853,100,000	6,485,200,000	5.7	7,338,442,183	7,222,084,381	1.6	7,126,584,141
2 固 定 資 産 税	現 年 分	7,741,401,000	7,599,401,000	1.9	7,993,468,800	7,929,190,600	0.8	7,935,695,782
	滞納繰越分	61,300,000	83,200,000	△ 26.3	129,183,301	172,428,201	△ 25.1	56,508,664
	計	7,802,701,000	7,682,601,000	1.6	8,122,652,101	8,101,618,801	0.3	7,992,204,446
3 軽自動車税	現 年 分	122,782,000	115,000,000	6.8	135,625,200	128,182,900	5.8	132,601,707
	滞納繰越分	1,800,000	1,800,000	0.0	7,760,261	8,377,687	△ 7.4	1,973,323
	計	124,582,000	116,800,000	6.7	143,385,461	136,560,587	5.0	134,575,030
4 市たばこ税	現 年 分	680,028,000	743,028,000	△ 8.5	769,924,866	753,895,636	2.1	769,924,866
6 都 市 計 画 税	現 年 分	1,308,000,000	1,282,000,000	2.0	1,347,115,400	1,324,454,300	1.7	1,337,372,900
	滞納繰越分	10,200,000	13,800,000	△ 26.1	21,570,825	28,769,412	△ 25.0	9,435,720
	計	1,318,200,000	1,295,800,000	1.7	1,368,686,225	1,353,223,712	1.1	1,346,808,620
合 計	現 年 分	16,629,211,000	16,127,429,000	3.1	17,376,795,195	17,089,053,154	1.7	17,217,116,779
	滞納繰越分	149,400,000	196,000,000	△ 23.8	366,295,641	478,329,963	△ 23.4	152,980,324
	計	16,778,611,000	16,323,429,000	2.8	17,743,090,836	17,567,383,117	1.0	17,370,097,103

(単位 : 円 ・ %)

入 済 額					不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			
平 成 30 年 度	増 減 率	収 入 率		構 成 比	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減 率	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減 率	
		対 調 定	対 予 算								
6,860,993,398	2.6	98.7	103.9	40.5	5,456,480	2,780,693	96.2	86,569,802	91,666,763	△ 5.6	
105,662,071	△ 19.5	40.9	111.8	0.5	32,902,982	42,825,612	△ 23.2	89,825,805	120,277,587	△ 25.3	
6,966,655,469	2.3	97.1	104.0	41.0	38,359,462	45,606,305	△ 15.9	176,395,607	211,944,350	△ 16.8	
7,876,661,547	0.7	99.3	102.5	45.7	150,945	50,636	198.1	58,453,488	53,373,933	9.5	
75,884,055	△ 25.5	43.7	92.2	0.3	9,453,689	20,857,748	△ 54.7	63,381,193	76,010,437	△ 16.6	
7,952,545,602	0.5	98.4	102.4	46.0	9,604,634	20,908,384	△ 54.1	121,834,681	129,384,370	△ 5.8	
125,236,660	5.9	97.8	108.0	0.8	18,900	29,300	△ 35.5	3,020,993	2,940,140	2.7	
2,529,466	△ 22.0	25.4	109.6	0.0	1,189,700	1,029,000	15.6	4,597,238	4,832,121	△ 4.9	
127,766,126	5.3	93.9	108.0	0.8	1,208,600	1,058,300	14.2	7,618,231	7,772,261	△ 2.0	
753,895,636	2.1	100.0	113.2	4.4	0	0	—	0	0	—	
1,315,674,100	1.6	99.3	102.2	7.7	25,455	8,464	200.7	9,857,230	8,921,420	10.5	
12,661,150	△ 25.5	43.7	92.5	0.1	1,578,563	3,480,087	△ 54.6	10,583,297	12,682,236	△ 16.6	
1,328,335,250	1.4	98.4	102.2	7.8	1,604,018	3,488,551	△ 54.0	20,440,527	21,603,656	△ 5.4	
16,932,461,341	1.7	99.1	103.5	99.1	5,651,780	2,869,093	97.0	157,901,513	156,902,256	0.6	
196,736,742	△ 22.2	41.8	102.4	0.9	45,124,934	68,192,447	△ 33.8	168,387,533	213,802,381	△ 21.2	
17,129,198,083	1.4	97.9	103.5	100.0	50,776,714	71,061,540	△ 28.5	326,289,046	370,704,637	△ 12.0	

別表 5 一般会計歳出款別一覧表

区 分	予 算 現 額			支 出 済 額		
	令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	増減率
1 議 会 費	260,128,000	262,654,000	△ 1.0	256,636,979	259,492,139	△ 1.1
2 総 務 費	4,624,286,000	4,197,716,000	10.2	4,448,487,511	4,090,178,258	8.8
3 民 生 費	13,845,254,000	13,128,501,000	5.5	13,289,278,749	12,610,678,770	5.4
4 衛 生 費	1,876,489,000	1,828,208,000	2.6	1,825,745,906	1,759,571,363	3.8
5 労 働 費	56,375,000	57,477,000	△ 1.9	54,260,786	55,124,638	△ 1.6
6 農林水産業費	73,594,000	99,398,000	△ 26.0	64,513,786	96,461,266	△ 33.1
7 商 工 費	656,858,000	462,341,000	42.1	380,494,591	292,170,681	30.2
8 土 木 費	4,720,762,400	4,747,043,000	△ 0.6	4,500,910,794	4,370,386,840	3.0
9 消 防 費	992,753,000	922,527,000	7.6	992,753,000	922,527,000	7.6
10 教 育 費	2,393,607,000	2,631,199,000	△ 9.0	2,255,920,074	2,555,466,085	△ 11.7
11 公 債 費	2,658,868,000	2,745,568,000	△ 3.2	2,657,867,530	2,744,567,376	△ 3.2
12 諸 支 出 金	2,692,000	3,220,000	△ 16.4	2,688,940	3,216,570	△ 16.4
13 予 備 費	19,296,000	16,163,000	19.4	0	0	—
合 計	32,180,962,400	31,102,015,000	3.5	30,729,558,646	29,759,840,986	3.3

(単位：円・%)

翌年度繰越額			不 用 額			執 行 率		決 算 構 成 比	
令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	増減率	元年度	30年度	元年度	30年度
0	0	—	3,491,021	3,161,861	10.4	98.7	98.8	0.8	0.9
0	0	—	175,798,489	107,537,742	63.5	96.2	97.4	14.5	13.7
0	0	—	555,975,251	517,822,230	7.4	96.0	96.1	43.3	42.4
0	0	—	50,743,094	68,636,637	△ 26.1	97.3	96.2	5.9	5.9
0	0	—	2,114,214	2,352,362	△ 10.1	96.2	95.9	0.2	0.2
5,374,000	0	皆増	3,706,214	2,936,734	26.2	87.7	97.0	0.2	0.3
0	0	—	276,363,409	170,170,319	62.4	57.9	63.2	1.2	1.0
88,632,000	266,761,400	△ 66.8	131,219,606	109,894,760	19.4	95.3	92.1	14.7	14.7
0	0	—	0	0	—	100.0	100.0	3.2	3.1
10,768,000	0	皆増	126,918,926	75,732,915	67.6	94.2	97.1	7.3	8.6
0	0	—	1,000,470	1,000,624	0.0	100.0	100.0	8.7	9.2
0	0	—	3,060	3,430	△ 10.8	99.9	99.9	0.0	0.0
0	0	—	19,296,000	16,163,000	19.4	0	0	—	—
104,774,000	266,761,400	△ 60.7	1,346,629,754	1,075,412,614	25.2	95.5	95.7	100.0	100.0

別表 6 一般会計歳出節別決算額比較表

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30
	支 出 済 額 (A)	構 成 比	支 出 済 額 (B)
1 報 酬	311,771,661	1.0	321,753,362
2 給 料	1,861,379,868	6.1	1,862,304,720
3 職 員 手 当 等	1,268,396,696	4.1	1,261,361,657
4 共 済 費	681,527,868	2.2	704,510,098
5 災 害 補 償 費	1,769,697	0.0	1,468,800
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	—	0
7 賃 金	273,183,176	0.9	271,398,895
8 報 償 費	53,034,016	0.2	38,255,461
9 旅 費	16,166,048	0.0	14,999,965
10 交 際 費	1,144,520	0.0	1,290,258
11 需 用 費	1,080,027,620	3.5	760,541,118
12 役 務 費	209,907,201	0.7	189,659,667
13 委 託 料	3,928,554,070	12.8	3,753,887,535
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	442,418,308	1.4	338,514,433
15 工 事 請 負 費	940,527,068	3.1	1,477,933,426
16 原 材 料 費	7,100,572	0.0	7,116,476
17 公 有 財 産 購 入 費	44,440,274	0.1	279,422,050
18 備 品 購 入 費	79,203,156	0.3	77,181,592
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	6,320,419,654	20.6	5,702,247,489
20 扶 助 費	5,213,362,811	17.0	5,108,232,754
21 貸 付 金	154,423,000	0.5	175,493,000
22 補 償、補 て ん 及 び 賠 償 金	1,763,016	0.0	4,168,416
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	2,876,583,587	9.4	2,893,187,221
24 投 資 及 び 出 資 金	0	—	0
25 積 立 金	1,626,276,647	5.3	1,478,111,338
26 寄 附 金	0	—	0
27 公 課 費	103,500	0.0	108,500
28 繰 出 金	3,336,074,612	10.8	3,036,692,755
合 計	30,729,558,646	100.0	29,759,840,986

(単位 : 円 ・ %)

年 度	平 成 29 年 度	年 度	前 年 度 対 比
構 成 比	支 出 済 額 (C)	構 成 比	増 減 額 ((A)-(B)) 増 減 率
1.1	322,331,693	1.1	△ 9,981,701 △ 3.1
6.3	1,850,080,095	6.2	△ 924,852 0.0
4.2	1,237,921,462	4.2	7,035,039 0.6
2.4	697,885,468	2.4	△ 22,982,230 △ 3.3
0.0	1,468,800	0.0	300,897 20.5
—	0	—	0 —
0.9	269,215,845	0.9	1,784,281 0.7
0.1	70,177,723	0.2	14,778,555 38.6
0.0	14,443,138	0.0	1,166,083 7.8
0.0	1,270,085	0.0	△ 145,738 △ 11.3
2.6	682,309,401	2.3	319,486,502 42.0
0.6	182,048,471	0.6	20,247,534 10.7
12.6	3,438,437,255	11.6	174,666,535 4.7
1.1	297,497,662	1.0	103,903,875 30.7
5.0	786,206,086	2.7	△ 537,406,358 △ 36.4
0.0	6,672,412	0.0	△ 15,904 △ 0.2
0.9	287,500,000	1.0	△ 234,981,776 △ 84.1
0.3	75,028,951	0.3	2,021,564 2.6
19.2	5,714,310,742	19.3	618,172,165 10.8
17.2	5,102,235,633	17.2	105,130,057 2.1
0.6	203,455,000	0.7	△ 21,070,000 △ 12.0
0.0	461,428	0.0	△ 2,405,400 △ 57.7
9.7	3,188,633,226	10.8	△ 16,603,634 △ 0.6
—	0	—	0 —
5.0	1,596,750,622	5.4	148,165,309 10.0
—	0	—	0 —
0.0	96,900	0.0	△ 5,000 △ 4.6
10.2	3,574,559,331	12.1	299,381,857 9.9
100.0	29,600,997,429	100.0	969,717,660 3.3

別表 7 一般会計・款別節別歳出集計表

節別	款別	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 労 働 費	6 農 林 水 産 業 費
1 報	酬	100,742,998	23,270,682	93,663,242	16,516,400	518,000	5,304,000
2 給	料	25,379,440	664,548,542	506,924,762	132,650,840	13,503,600	21,003,600
3 職 員 手 当 等		61,776,614	436,770,874	339,913,565	84,284,042	7,243,603	14,146,448
4 共 濟 費		46,010,569	213,536,273	188,542,447	44,836,596	4,617,392	7,175,389
5 災 害 補 償 費		0	1,769,697	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0	0	0	0
7 賃 金		101,800	60,734,086	96,697,749	26,424,511	3,017,350	0
8 報 償 費		15,682	22,362,508	3,824,209	12,003,300	31,125	140,900
9 旅 費		2,906,573	3,743,322	3,122,447	475,210	83,555	565,697
10 交 際 費		369,280	651,240	0	0	0	0
11 需 用 費		2,384,248	166,563,948	108,051,469	136,116,201	3,681,890	901,614
12 役 務 費		267,760	140,822,202	31,692,222	9,111,465	483,098	31,237
13 委 託 料		5,947,795	499,536,801	1,600,917,767	836,310,548	6,392,997	3,583,692
14 使用料及び貸借料		2,281,226	131,905,293	48,507,470	12,918,710	431,896	291,100
15 工 事 請 負 費		0	102,418,100	97,134,128	68,517,840	918,000	0
16 原 材 料 費		0	1,712,220	452,100	0	0	0
17 公 有 財 産 購 入 費		0	0	0	0	0	0
18 備 品 購 入 費		29,052	11,367,163	14,895,570	1,737,386	184,800	0
19 負担金補助及び交付金		8,423,942	264,115,639	3,288,727,408	435,115,824	4,653,480	11,370,109
20 扶 助 費		0	0	5,143,821,126	5,878,122	0	0
21 貸 付 金		0	0	5,163,000	0	8,500,000	0
22 補償補填及び賠償金		0	0	0	0	0	0
23 償還金利子及び割引料		0	81,017,287	134,946,759	2,752,011	0	0
24 投資及び出資金		0	0	0	0	0	0
25 積 立 金		0	1,621,641,634	2,200,097	0	0	0
26 寄 附 金		0	0	0	0	0	0
27 公 課 費		0	0	6,600	96,900	0	0
28 繰 出 金		0	0	1,580,074,612	0	0	0
合 計		256,636,979	4,448,487,511	13,289,278,749	1,825,745,906	54,260,786	64,513,786

(単位:円・%)

7	8	9	10	11	12	13	合 計	構 成 率
商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	諸 支 出 金	予 備 費		
4,646,539	587,000	0	66,522,800	0	0	0	311,771,661	1.0
41,886,355	258,396,152	0	197,086,577	0	0	0	1,861,379,868	6.1
25,353,402	168,366,722	0	130,541,426	0	0	0	1,268,396,696	4.1
15,081,318	88,335,961	0	73,391,923	0	0	0	681,527,868	2.2
0	0	0	0	0	0	0	1,769,697	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0	-
6,373,800	13,924,550	0	65,909,330	0	0	0	273,183,176	0.9
487,640	20,000	0	14,148,652	0	0	0	53,034,016	0.2
424,697	523,766	0	4,320,781	0	0	0	16,166,048	0.0
0	0	0	124,000	0	0	0	1,144,520	0.0
2,939,887	154,329,720	0	505,058,643	0	0	0	1,080,027,620	3.5
3,846,335	7,212,445	0	16,440,437	0	0	0	209,907,201	0.7
91,860,888	385,363,826	0	498,639,756	0	0	0	3,928,554,070	12.8
1,010,244	21,884,088	0	223,188,281	0	0	0	442,418,308	1.4
0	660,369,200	0	11,169,800	0	0	0	940,527,068	3.1
0	4,936,252	0	0	0	0	0	7,100,572	0.0
0	44,440,274	0	0	0	0	0	44,440,274	0.1
0	69,373	0	50,919,812	0	0	0	79,203,156	0.3
49,623,475	934,294,829	992,753,000	328,653,008	0	2,688,940	0	6,320,419,654	20.6
0	0	0	63,663,563	0	0	0	5,213,362,811	17.0
136,960,000	0	0	3,800,000	0	0	0	154,423,000	0.5
0	1,763,016	0	0	0	0	0	1,763,016	0.0
0	0	0	0	2,657,867,530	0	0	2,876,583,587	9.4
0	0	0	0	0	0	0	0	-
11	93,620	0	2,341,285	0	0	0	1,626,276,647	5.3
0	0	0	0	0	0	0	0	-
0	0	0	0	0	0	0	103,500	0.0
0	1,756,000,000	0	0	0	0	0	3,336,074,612	10.8
380,494,591	4,500,910,794	992,753,000	2,255,920,074	2,657,867,530	2,688,940	0	30,729,558,646	100.0

別表 8 八潮市国民健康保険特別会計決算額比較表

歳入

区 分	予 算 現 額			調 定 額			収 入 済 額		
	令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	増減率
1 国民健康保険税	2,134,000,000	2,241,000,000	△ 4.8	2,823,439,251	3,136,365,738	△ 10.0	2,177,046,295	2,331,197,003	△ 6.6
2 使用料及び手数料	1,000	1,000	0.0	0	0	-	0	0	-
3 国庫支出金	221,000	1,000	22,000.0	7,433,000	64,000	11,514.1	7,433,000	64,000	11,514.1
4 県支出金	5,884,229,000	5,911,618,000	△ 0.5	5,497,722,715	5,709,078,480	△ 3.7	5,497,722,715	5,709,078,480	△ 3.7
5 財産収入	2,000	1,000	100.0	17	6	183.3	17	6	183.3
6 寄附金	1,000	1,000	0.0	0	0	-	0	0	-
7 繰入金	702,708,000	606,384,000	15.9	702,708,375	606,383,301	15.9	702,708,375	606,383,301	15.9
8 繰越金	359,334,000	634,974,000	△ 43.4	359,334,799	634,974,153	△ 43.4	359,334,799	634,974,153	△ 43.4
9 諸収入	28,104,000	28,104,000	0.0	60,178,489	71,127,645	△ 15.4	55,879,532	67,251,122	△ 16.9
歳入合計	9,108,600,000	9,422,084,000	△ 3.3	9,450,816,646	10,157,993,323	△ 7.0	8,800,124,733	9,348,948,065	△ 5.9

歳出

区 分	予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額		
	令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	増減率
1 総務費	218,269,000	213,791,000	2.1	205,241,090	204,263,225	0.5	0	0	-
2 保険給付費	5,883,240,000	5,915,994,000	△ 0.6	5,411,990,850	5,607,264,643	△ 3.5	0	0	-
3 国民健康保険 事業費納付金	2,609,584,000	2,624,323,000	△ 0.6	2,609,581,500	2,624,072,522	△ 0.6	0	0	-
4 共同事業拠出金	10,000	10,000	0.0	730	784	△ 6.9	0	0	-
5 保健事業費	120,507,000	120,271,000	0.2	94,835,929	95,340,253	△ 0.5	0	0	-
6 基金積立金	180,002,000	100,001,000	80.0	180,000,017	100,000,006	80.0	0	0	-
7 公債費	2,057,000	1,455,000	41.4	0	0	-	0	0	-
8 諸支出金	46,714,000	361,466,000	△ 87.1	44,162,972	358,671,833	△ 87.7	0	0	-
9 予備費	48,217,000	84,773,000	△ 43.1	0	0	-	0	0	-
歳出合計	9,108,600,000	9,422,084,000	△ 3.3	8,545,813,088	8,989,613,266	△ 4.9	0	0	-

(単位:円・%)

不納欠損額			収入未済額			収入率			
令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	増減率	対予算		対調定	
						元年度	30年度	元年度	30年度
121,181,873	146,880,976	△ 17.5	529,149,707	663,300,846	△ 20.2	102.0	104.0	77.1	74.3
0	0	-	0	0	-	0	0	-	-
0	0	-	0	0	-	3,363.3	6,400.0	100.0	100.0
0	0	-	0	0	-	93.4	96.6	100.0	100.0
0	0	-	0	0	-	0.9	0.6	100.0	100.0
0	0	-	0	0	-	0	0	-	-
0	0	-	0	0	-	100.0	100.0	100.0	100.0
0	0	-	0	0	-	100.0	100.0	100.0	100.0
255,385	505,838	△ 49.5	4,043,572	3,370,685	20.0	198.8	239.3	92.9	94.5
121,437,258	147,386,814	△ 17.6	533,193,279	666,671,531	△ 20.0	96.6	99.2	93.1	92.0

(単位:円・%)

不用品額			執行率		支出済額の構成比	
令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	元年度	30年度
13,027,910	9,527,775	36.7	94.0	95.5	2.4	2.3
471,249,150	308,729,357	52.6	92.0	94.8	63.3	62.4
2,500	250,478	△ 99.0	100.0	100.0	30.6	29.2
9,270	9,216	0.6	7.3	7.8	0.0	0.0
25,671,071	24,930,747	3.0	78.7	79.3	1.1	1.0
1,983	994	99.5	100.0	100.0	2.1	1.1
2,057,000	1,455,000	41.4	0.0	0.0	0.0	0.0
2,551,028	2,794,167	△ 8.7	94.5	99.2	0.5	4.0
48,217,000	84,773,000	△ 43.1	0	0	-	-
562,786,912	432,470,734	30.1	93.8	95.4	100.0	100.0

別表 9 八潮市公共下水道事業特別会計決算額比較表

歳入

区 分	予 算 現 額			調 定 額			収 入 済 額		
	令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	増減率
1 分担金及び負担金	152,242,000	73,474,000	107.2	165,303,485	82,410,035	100.6	91,531,333	67,372,194	35.9
2 使用料及び手数料	1,137,298,000	1,132,796,000	0.4	1,214,897,440	1,164,412,632	4.3	1,141,412,697	1,155,080,643	△ 1.2
3 国庫支出金	502,250,000	509,400,000	△ 1.4	502,250,000	509,400,000	△ 1.4	322,880,000	430,150,000	△ 24.9
4 繰入金	890,000,000	900,000,000	△ 1.1	890,000,000	900,000,000	△ 1.1	890,000,000	900,000,000	△ 1.1
5 繰越金	253,958,000	331,201,400	△ 23.3	253,957,730	331,202,082	△ 23.3	253,957,730	331,202,082	△ 23.3
6 諸収入	17,132,000	14,479,000	18.3	16,790,030	14,736,499	13.9	16,705,425	14,681,894	13.8
7 市債	1,392,200,000	1,477,000,000	△ 5.7	1,212,700,000	1,287,500,000	△ 5.8	1,212,700,000	1,287,500,000	△ 5.8
歳入合計	4,345,080,000	4,438,350,400	△ 2.1	4,255,898,685	4,289,661,248	△ 0.8	3,929,187,185	4,185,986,813	△ 6.1

歳出

区 分	予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額		
	令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	増減率
1 総務費	139,645,000	134,451,000	3.9	136,403,148	130,050,029	4.9	0	0	—
2 事業費	2,377,693,000	2,473,014,400	△ 3.9	1,834,266,051	2,173,810,066	△ 15.6	376,715,000	232,460,000	62.1
3 公債費	1,609,213,000	1,629,169,000	△ 1.2	1,598,952,978	1,628,168,988	△ 1.8	0	0	—
4 予備費	218,529,000	201,716,000	8.3	0	0	—	0	0	—
歳出合計	4,345,080,000	4,438,350,400	△ 2.1	3,569,622,177	3,932,029,083	△ 9.2	376,715,000	232,460,000	62.1

(単位 : 円・%)

不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収 入 率			
令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	増減率	対 予 算		対 調 定	
						元年度	30年度	元年度	30年度
31,100	463,000	△ 93.3	73,741,052	14,574,841	405.9	60.1	91.7	55.4	81.8
457,562	469,920	△ 2.6	73,027,181	8,862,069	724.0	100.4	102.0	94.0	99.2
0	0	—	179,370,000	79,250,000	126.3	64.3	84.4	64.3	84.4
0	0	—	0	0	—	100.0	100.0	100.0	100.0
0	0	—	0	0	—	100.0	100.0	100.0	100.0
0	0	—	84,605	54,605	54.9	97.5	101.4	99.5	99.6
0	0	—	0	0	—	87.1	87.2	100.0	100.0
488,662	932,920	△ 47.6	326,222,838	102,741,515	217.5	90.4	94.3	92.3	97.6

(単位 : 円・%)

不 用 額			執 行 率		支出済額の構成比	
令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	元年度	30年度
3,241,852	4,400,971	△ 26.3	97.7	96.7	3.8	3.3
166,711,949	66,744,334	149.8	77.1	87.9	51.4	55.3
10,260,022	1,000,012	926.0	99.4	99.9	44.8	41.4
218,529,000	201,716,000	8.3	0	0	—	—
398,742,823	273,861,317	45.6	82.2	88.6	100.0	100.0

別表 10 稲荷伊草第二土地区画整理事業特別会計決算額比較表

歳入

区 分	予 算 現 額			調 定 額			収 入 済 額		
	令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	増減率
1 事業収入	50,000,000	10,000,000	400.0	35,744,000	0	皆増	35,744,000	0	皆増
2 分担金及び負担金	285,161,000	408,091,000	△ 30.1	281,769,800	346,895,000	△ 18.8	281,769,800	137,574,000	104.8
3 使用料及び手数料	1,730,000	1,400,000	23.6	1,799,379	1,753,323	2.6	1,799,379	1,753,323	2.6
4 繰入金	73,000,000	85,000,000	△ 14.1	73,000,000	85,000,000	△ 14.1	73,000,000	85,000,000	△ 14.1
5 繰越金	72,205,000	65,167,600	10.8	72,205,466	65,168,393	10.8	72,205,466	65,168,393	10.8
6 諸収入	5,000	47,093,000	△ 100.0	1,261	47,089,242	△ 100.0	1,261	47,089,242	△ 100.0
歳入合計	482,101,000	616,751,600	△ 21.8	464,519,906	545,905,958	△ 14.9	464,519,906	336,584,958	38.0

歳出

区 分	予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額		
	令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	増減率
1 総務費	11,352,000	11,282,000	0.6	10,565,455	10,248,078	3.1	0	0	—
2 事業費	436,683,000	588,732,600	△ 25.8	394,610,365	254,131,414	55.3	0	245,300,000	皆減
3 予備費	34,066,000	16,737,000	103.5	0	0	—	0	0	—
歳出合計	482,101,000	616,751,600	△ 21.8	405,175,820	264,379,492	53.3	0	245,300,000	皆減

(単位 : 円・%)

不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収 入 率			
						対 予 算		対 調 定	
令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	増減率	元年度	30年度	元年度	30年度
0	0	—	0	0	—	71.5	0	100.0	—
0	0	—	0	209,321,000	皆減	98.8	33.7	100.0	39.7
0	0	—	0	0	—	104.0	125.2	100.0	100.0
0	0	—	0	0	—	100.0	100.0	100.0	100.0
0	0	—	0	0	—	100.0	100.0	100.0	100.0
0	0	—	0	0	—	25.2	100.0	100.0	100.0
0	0	—	0	209,321,000	皆減	96.4	54.6	100.0	61.7

(単位 : 円・%)

不 用 額			執 行 率		支 出 済 額 の 構 成 比	
					元年度	30年度
令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	元年度	30年度
786,545	1,033,922	△ 23.9	93.1	90.8	2.6	3.9
42,072,635	89,301,186	△ 52.9	90.4	43.2	97.4	96.1
34,066,000	16,737,000	103.5	0	0	—	—
76,925,180	107,072,108	△ 28.2	84.0	42.9	100.0	100.0

別表 1 1 鶴ヶ曾根・二丁目土地区画整理事業特別会計決算額比較表

歳入

区 分	予 算 現 額			調 定 額			収 入 済 額		
	令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	増減率
1 事業収入	40,000,000	40,000,000	0.0	0	31,365,000	皆減	0	31,365,000	皆減
2 使用料及び手数料	2,120,000	1,380,000	53.6	2,150,103	2,198,885	△ 2.2	2,150,103	2,198,885	△ 2.2
3 繰入金	50,000,000	98,000,000	△ 49.0	50,000,000	98,000,000	△ 49.0	50,000,000	98,000,000	△ 49.0
4 繰越金	120,580,000	70,132,000	71.9	120,580,929	70,132,951	71.9	120,580,929	70,132,951	71.9
5 諸収入	15,000	14,000	7.1	1,570	797,308	△ 99.8	1,570	797,308	△ 99.8
6 国庫支出金	1,080,000	730,000	47.9	1,080,000	730,000	47.9	1,080,000	730,000	47.9
歳入合計	213,795,000	210,256,000	1.7	173,812,602	203,224,144	△ 14.5	173,812,602	203,224,144	△ 14.5

歳出

区 分	予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額		
	令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	増減率
1 総務費	11,744,000	12,373,000	△ 5.1	11,116,255	10,929,302	1.7	0	0	—
2 事業費	134,274,000	150,194,000	△ 10.6	61,165,875	71,713,913	△ 14.7	0	4,540,000	皆減
3 予備費	67,777,000	47,689,000	42.1	0	0	—	0	0	—
歳出合計	213,795,000	210,256,000	1.7	72,282,130	82,643,215	△ 12.5	0	4,540,000	皆減

(単位 : 円 ・ %)

不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収 入 率			
						対 予 算		対 調 定	
令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	増減率	元年度	30年度	元年度	30年度
0	0	—	0	0	—	0.0	78.4	—	100.0
0	0	—	0	0	—	101.4	159.3	100.0	100.0
0	0	—	0	0	—	100.0	100.0	100.0	100.0
0	0	—	0	0	—	100.0	100.0	100.0	100.0
0	0	—	0	0	—	10.5	5,695.1	100.0	100.0
0	0	—	0	0	—	100.0	100.0	100.0	100.0
0	0	—	0	0	—	81.3	96.7	100.0	100.0

(単位 : 円 ・ %)

不 用 額			執 行 率		支 出 済 額 の 構 成 比	
					元年度	30年度
令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	元年度	30年度
627,745	1,443,698	△ 56.5	94.7	88.3	15.4	13.2
73,108,125	73,940,087	△ 1.1	45.6	47.7	84.6	86.8
67,777,000	47,689,000	42.1	0	0	—	—
141,512,870	123,072,785	15.0	33.8	39.3	100.0	100.0

別表 12 大瀬古新田土地区画整理事業特別会計決算額比較表

歳入

区 分	予 算 現 額			調 定 額			収 入 済 額		
	令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	増減率
1 事業収入	50,000,000	58,000,000	△ 13.8	60,618,840	34,986,860	73.3	60,618,840	34,986,860	73.3
2 分担金及び負担金	94,400,000	70,305,000	34.3	94,400,000	70,305,000	34.3	78,800,000	70,305,000	12.1
3 使用料及び手数料	790,000	630,000	25.4	763,269	795,529	△ 4.1	763,269	795,529	△ 4.1
4 国庫支出金	53,700,000	43,905,000	22.3	53,700,000	43,905,000	22.3	44,920,000	43,905,000	2.3
5 繰入金	92,000,000	199,000,000	△ 53.8	92,000,000	199,000,000	△ 53.8	92,000,000	199,000,000	△ 53.8
6 繰越金	59,120,000	37,955,000	55.8	59,120,024	37,955,561	55.8	59,120,024	37,955,561	55.8
7 諸収入	537,000	504,000	6.5	860,729	1,281,967	△ 32.9	860,729	1,281,967	△ 32.9
8 市債	100,000,000	100,000,000	0.0	100,000,000	100,000,000	0.0	100,000,000	100,000,000	0.0
歳入合計	450,547,000	510,299,000	△ 11.7	461,462,862	488,229,917	△ 5.5	437,082,862	488,229,917	△ 10.5

歳出

区 分	予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額		
	令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	増減率
1 総務費	21,282,000	25,271,000	△ 15.8	19,405,281	23,401,946	△ 17.1	0	0	—
2 事業費	291,847,000	322,260,000	△ 9.4	214,751,891	284,195,775	△ 24.4	25,417,000	0	皆増
3 公債費	126,902,000	123,127,000	3.1	125,160,485	121,512,172	3.0	0	0	—
4 予備費	10,516,000	39,641,000	△ 73.5	0	0	—	0	0	—
歳出合計	450,547,000	510,299,000	△ 11.7	359,317,657	429,109,893	△ 16.3	25,417,000	0	皆増

(単位 : 円・%)

不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収 入 率			
						対 予 算		対 調 定	
令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	増減率	元年度	30年度	元年度	30年度
0	0	—	0	0	—	121.2	60.3	100.0	100.0
0	0	—	15,600,000	0	皆増	83.5	100.0	83.5	100.0
0	0	—	0	0	—	96.6	126.3	100.0	100.0
0	0	—	8,780,000	0	皆増	83.6	100.0	83.6	100.0
0	0	—	0	0	—	100.0	100.0	100.0	100.0
0	0	—	0	0	—	100.0	100.0	100.0	100.0
0	0	—	0	0	—	160.3	254.4	100.0	100.0
0	0	—	0	0	—	100.0	100.0	100.0	100.0
0	0	—	24,380,000	0	皆増	97.0	95.7	94.7	100.0

(単位 : 円・%)

不 用 額			執 行 率		支出済額の構成比	
令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	元年度	30年度
1,876,719	1,869,054	0.4	91.2	92.6	5.4	5.5
51,678,109	38,064,225	35.8	73.6	88.2	59.8	66.2
1,741,515	1,614,828	7.8	98.6	98.7	34.8	28.3
10,516,000	39,641,000	△ 73.5	0	0	—	—
65,812,343	81,189,107	△ 18.9	79.8	84.1	100.0	100.0

別表 13 西袋上馬場土地区画整理事業特別会計決算額比較表

歳入

区 分	予 算 現 額			調 定 額			収 入 済 額		
	令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	増減率
1 事業収入	15,000,000	18,000,000	△ 16.7	0	0	—	0	0	—
2 分担金及び負担金	83,480,000	77,950,000	7.1	83,480,000	77,950,000	7.1	63,825,000	75,095,000	△ 15.0
3 使用料及び手数料	80,000	20,000	300.0	32,500	59,200	△ 45.1	32,500	59,200	△ 45.1
4 国庫支出金	83,480,000	59,330,000	40.7	83,480,000	59,330,000	40.7	63,825,000	56,475,000	13.0
5 県支出金	28,980,000	28,980,000	0.0	28,978,853	28,978,854	0.0	28,978,853	28,978,854	0.0
6 繰入金	280,000,000	250,000,000	12.0	280,000,000	250,000,000	12.0	280,000,000	250,000,000	12.0
7 繰越金	126,910,000	104,963,000	20.9	126,910,741	104,963,864	20.9	126,910,741	104,963,864	20.9
8 諸収入	34,000	30,000	13.3	212,514	55,220	284.8	212,514	55,220	284.8
9 市債	200,000,000	200,000,000	0.0	150,000,000	100,000,000	50.0	150,000,000	100,000,000	50.0
歳入合計	817,964,000	739,273,000	10.6	753,094,608	621,337,138	21.2	713,784,608	615,627,138	15.9

歳出

区 分	予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額		
	令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	増減率
1 総務費	31,201,000	30,927,000	0.9	30,204,000	29,233,411	3.3	0	0	—
2 事業費	556,298,000	458,817,000	21.2	339,903,964	260,452,075	30.5	43,351,000	5,716,000	658.4
3 公債費	216,173,000	201,152,000	7.5	213,624,793	199,030,911	7.3	0	0	—
4 予備費	14,292,000	48,377,000	△ 70.5	0	0	—	0	0	—
歳出合計	817,964,000	739,273,000	10.6	583,732,757	488,716,397	19.4	43,351,000	5,716,000	658.4

(単位:円・%)

不納欠損額			収入未済額			収入率			
令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	増減率	対予算		対調定	
						元年度	30年度	元年度	30年度
0	0	—	0	0	—	0	0	—	—
0	0	—	19,655,000	2,855,000	588.4	76.5	96.3	76.5	96.3
0	0	—	0	0	—	40.6	296.0	100.0	100.0
0	0	—	19,655,000	2,855,000	588.4	76.5	95.2	76.5	95.2
0	0	—	0	0	—	100.0	100.0	100.0	100.0
0	0	—	0	0	—	100.0	100.0	100.0	100.0
0	0	—	0	0	—	100.0	100.0	100.0	100.0
0	0	—	0	0	—	625.0	184.1	100.0	100.0
0	0	—	0	0	—	75.0	50.0	100.0	100.0
0	0	—	39,310,000	5,710,000	588.4	87.3	83.3	94.8	99.1

(単位:円・%)

不用品額			執行率		支出済額の構成比	
令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	元年度	30年度
997,000	1,693,589	△ 41.1	96.8	94.5	5.2	6.0
173,043,036	192,648,925	△ 10.2	61.1	56.8	58.2	53.3
2,548,207	2,121,089	20.1	98.8	98.9	36.6	40.7
14,292,000	48,377,000	△ 70.5	0	0	—	—
190,880,243	244,840,603	△ 22.0	71.4	66.1	100.0	100.0

別表 14 八潮南部東一体型土地区画整理事業特別会計決算額比較表

歳入

区 分	予 算 現 額			調 定 額			収 入 済 額		
	令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	増減率
1 事業収入	500,000,000	920,000,000	△ 45.7	379,952,000	1,007,409,000	△ 62.3	379,952,000	1,007,409,000	△ 62.3
2 分担金及び負担金	163,072,000	150,986,000	8.0	163,072,000	150,986,000	8.0	143,812,000	124,955,000	15.1
3 使用料及び手数料	950,000	860,000	10.5	992,359	944,127	5.1	992,359	944,127	5.1
4 国庫支出金	92,548,000	94,983,000	△ 2.6	92,548,000	94,983,000	△ 2.6	82,918,000	80,082,000	3.5
5 繰入金	371,000,000	0	皆増	371,000,000	0	皆増	371,000,000	0	皆増
6 繰越金	319,387,000	221,091,000	44.5	319,387,544	221,091,331	44.5	319,387,544	221,091,331	44.5
7 諸収入	106,000	1,297,000	△ 91.8	3,079,532	994,476	209.7	3,079,532	994,476	209.7
8 市債	630,000,000	500,000,000	26.0	630,000,000	400,000,000	57.5	630,000,000	400,000,000	57.5
歳入合計	2,077,063,000	1,889,217,000	9.9	1,960,031,435	1,876,407,934	4.5	1,931,141,435	1,835,475,934	5.2

歳出

区 分	予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額		
	令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	増減率
1 総務費	47,824,000	42,682,000	12.0	44,993,471	38,534,330	16.8	0	0	—
2 事業費	1,081,986,000	926,705,000	16.8	926,354,718	658,898,393	40.6	33,673,000	46,209,000	△ 27.1
3 公債費	802,341,000	823,685,000	△ 2.6	796,414,673	818,655,667	△ 2.7	0	0	—
4 予備費	144,912,000	96,145,000	50.7	0	0	—	0	0	—
歳出合計	2,077,063,000	1,889,217,000	9.9	1,767,762,862	1,516,088,390	16.6	33,673,000	46,209,000	△ 27.1

(単位:円・%)

不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収 入 率			
						対 予 算		対 調 定	
令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	増減率	元年度	30年度	元年度	30年度
0	0	—	0	0	—	76.0	109.5	100.0	100.0
0	0	—	19,260,000	26,031,000	△ 26.0	88.2	82.8	88.2	82.8
0	0	—	0	0	—	104.5	109.8	100.0	100.0
0	0	—	9,630,000	14,901,000	△ 35.4	89.6	84.3	89.6	84.3
0	0	—	0	0	—	100.0	—	100.0	—
0	0	—	0	0	—	100.0	100.0	100.0	100.0
0	0	—	0	0	—	2,905.2	76.7	100.0	100.0
0	0	—	0	0	—	100.0	80.0	100.0	100.0
0	0	—	28,890,000	40,932,000	△ 29.4	93.0	97.2	98.5	97.8

(単位:円・%)

不 用 額			執 行 率		支出済額の構成比	
					元年度	30年度
令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	元年度	30年度
2,830,529	4,147,670	△ 31.8	94.1	90.3	2.5	2.5
121,958,282	221,597,607	△ 45.0	85.6	71.1	52.4	43.5
5,926,327	5,029,333	17.8	99.3	99.4	45.1	54.0
144,912,000	96,145,000	50.7	0	0	—	—
275,627,138	326,919,610	△ 15.7	85.1	80.2	100.0	100.0

別表 15 八潮市介護保険特別会計決算額比較表

歳入

区 分	予 算 現 額			調 定 額			収 入 済 額		
	令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	増減率
1 保 險 料	1,186,299,000	1,183,579,000	0.2	1,253,061,700	1,275,123,350	△ 1.7	1,173,610,600	1,185,321,250	△ 1.0
2 国 庫 支 出 金	1,078,445,000	953,594,000	13.1	1,003,806,725	907,294,599	10.6	1,003,806,725	907,294,599	10.6
3 支 払 基 金 交 付 金	1,420,422,000	1,302,562,000	9.0	1,236,729,000	1,187,030,000	4.2	1,236,729,000	1,187,030,000	4.2
4 県 支 出 金	792,059,000	731,115,000	8.3	736,330,272	699,086,814	5.3	736,330,272	699,086,814	5.3
5 財 産 収 入	624,000	455,000	37.1	334,547	453,893	△ 26.3	334,547	453,893	△ 26.3
6 繰 入 金	1,000,197,000	879,440,000	13.7	1,000,197,700	879,440,000	13.7	1,000,197,700	879,440,000	13.7
7 繰 越 金	295,061,000	363,221,000	△ 18.8	295,061,510	363,221,165	△ 18.8	295,061,510	363,221,165	△ 18.8
8 諸 収 入	94,000	5,000	1,780.0	1,012,686	738,209	37.2	1,012,686	711,309	42.4
歳 入 合 計	5,773,201,000	5,413,971,000	6.6	5,526,534,140	5,312,388,030	4.0	5,447,083,040	5,222,559,030	4.3

歳出

区 分	予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額		
	令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	増減率
1 総 務 費	79,024,000	80,506,000	△ 1.8	73,331,639	71,192,602	3.0	0	0	—
2 保 險 給 付 費	5,093,474,000	4,668,830,000	9.1	4,444,218,592	4,239,226,201	4.8	0	0	—
3 地 域 支 援 事 業 費	270,784,000	254,400,000	6.4	232,382,638	227,317,734	2.2	0	0	—
4 基 金 積 立 費	152,772,000	274,052,000	△ 44.3	152,485,277	274,050,893	△ 44.4	0	0	—
5 公 債 費	61,000	61,000	0.0	0	0	—	0	0	—
6 諸 支 出 金	157,086,000	116,122,000	35.3	156,635,380	115,710,090	35.4	0	0	—
7 予 備 費	20,000,000	20,000,000	0.0	0	0	—	0	0	—
歳 出 合 計	5,773,201,000	5,413,971,000	6.6	5,059,053,526	4,927,497,520	2.7	0	0	—

(単位：円・%)

不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収 入 率			
						対 予 算		対 調 定	
令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	増減率	元年度	30年度	元年度	30年度
25,595,400	27,298,100	△ 6.2	55,296,900	63,847,200	△ 13.4	98.9	100.1	93.7	93.0
0	0	—	0	0	—	93.1	95.1	100.0	100.0
0	0	—	0	0	—	87.1	91.1	100.0	100.0
0	0	—	0	0	—	93.0	95.6	100.0	100.0
0	0	—	0	0	—	53.6	99.8	100.0	100.0
0	0	—	0	0	—	100.0	100.0	100.0	100.0
0	0	—	0	0	—	100.0	100.0	100.0	100.0
0	0	—	0	26,900	皆減	1,077.3	14,226.2	100.0	96.4
25,595,400	27,298,100	△ 6.2	55,296,900	63,874,100	△ 13.4	94.4	96.5	98.6	98.3

(単位：円・%)

不 用 額			執 行 率		支 出 済 額 の 構 成 比	
					元年度	30年度
令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	元年度	30年度
5,692,361	9,313,398	△ 38.9	92.8	88.4	1.5	1.4
649,255,408	429,603,799	51.1	87.3	90.8	87.8	86.0
38,401,362	27,082,266	41.8	85.8	89.4	4.6	4.6
286,723	1,107	25,800.9	99.8	100.0	3.0	5.6
61,000	61,000	0.0	0	0	—	—
450,620	411,910	9.4	99.7	99.6	3.1	2.4
20,000,000	20,000,000	0.0	0	0	—	—
714,147,474	486,473,480	46.8	87.6	91.0	100.0	100.0

別表 16 八潮市後期高齢者医療特別会計決算額比較表

歳入

区 分	予 算 現 額			調 定 額			収 入 済 額		
	令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	増減率
1 後期高齢者医療保険料	727,056,000	695,616,000	4.5	736,858,970	689,604,300	6.9	723,664,030	679,440,150	6.5
2 繰入金	187,168,000	183,869,000	1.8	187,168,537	183,869,454	1.8	187,168,537	183,869,454	1.8
3 繰越金	31,440,000	28,734,000	9.4	31,440,531	28,734,464	9.4	31,440,531	28,734,464	9.4
4 諸収入	38,833,000	34,564,000	12.4	36,553,838	33,814,317	8.1	36,553,838	33,814,317	8.1
国庫支出金	0	3,790,000	皆減	0	3,790,000	皆減	0	3,790,000	皆減
歳入合計	984,497,000	946,573,000	4.0	992,021,876	939,812,535	5.6	978,826,936	929,648,385	5.3

歳出

区 分	予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額		
	令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	増減率
1 総務費	73,196,000	77,613,000	△ 5.7	65,650,674	66,692,127	△ 1.6	0	0	—
2 後期高齢者医療広域連合納付金	895,007,000	857,001,000	4.4	869,459,251	822,001,616	5.8	0	0	—
3 諸支出金	15,796,000	11,461,000	37.8	14,010,300	9,514,111	47.3	0	0	—
4 予備費	498,000	498,000	0.0	0	0	—	0	0	—
歳出合計	984,497,000	946,573,000	4.0	949,120,225	898,207,854	5.7	0	0	—

(単位 : 円・%)

不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収 入 率			
						対 予 算		対 調 定	
令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	増減率	元年度	30年度	元年度	30年度
1,633,080	1,243,620	31.3	13,556,150	11,117,310	21.9	99.5	97.7	98.2	98.5
0	0	—	0	0	—	100.0	100.0	100.0	100.0
0	0	—	0	0	—	100.0	100.0	100.0	100.0
0	0	—	0	0	—	94.1	97.8	100.0	100.0
0	0	—	0	0	—	—	100.0	—	100.0
1,633,080	1,243,620	31.3	13,556,150	11,117,310	21.9	99.4	98.2	98.7	98.9

(単位 : 円・%)

不 用 額			執 行 率		支出済額の構成比	
令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	元年度	30年度
7,545,326	10,920,873	△ 30.9	89.7	85.9	6.9	7.4
25,547,749	34,999,384	△ 27.0	97.1	95.9	91.6	91.5
1,785,700	1,946,889	△ 8.3	88.7	83.0	1.5	1.1
498,000	498,000	0.0	0	0	—	—
35,376,775	48,365,146	△ 26.9	96.4	94.9	100.0	100.0

別表 17 各特別会計・節別歳出集計表

節別	会計別	国民健康保険		公共下水道		稻荷伊草第二土地区画整理		鶴ヶ曽根・二丁目土地区画整理	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
1 報 酬		7,847,834	0.1	60,000	0.0	128,000	0.0	61,000	0.1
2 給 料		47,394,000	0.6	46,147,995	1.3	4,137,600	1.0	4,629,600	6.4
3 職 員 手 当 等		28,150,452	0.3	32,043,979	0.9	3,594,418	0.9	3,303,907	4.6
4 共 済 費		16,105,688	0.2	15,468,121	0.4	1,500,154	0.4	1,533,968	2.1
5 災 害 補 償 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 賃 金		4,067,400	0.0	874,000	0.0	0	0.0	0	0.0
8 報 償 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 旅 費		137,217	0.0	124,058	0.0	36,622	0.0	24,413	0.0
10 交 際 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11 需 用 費		6,171,796	0.1	3,728,515	0.1	237,092	0.1	694,261	1.0
12 役 務 費		38,926,188	0.5	637,374	0.0	314,433	0.1	220,110	0.3
13 委 託 料		145,994,684	1.7	281,806,449	7.9	63,911,820	15.8	44,058,560	61.0
14 使用料及び貸借料		1,332,976	0.0	1,273,668	0.1	0	0.0	0	0.0
15 工 事 請 負 費		0	0.0	875,125,760	24.5	327,704,160	80.9	13,013,320	18.0
16 原 材 料 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
18 備 品 購 入 費		0	0.0	88,000	0.0	0	0.0	0	0.0
19 負担金補助及び交付金		8,025,521,864	93.9	700,692,031	19.6	617,136	0.1	648,996	0.9
20 扶 助 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
21 貸 付 金		0	0.0	1,540,000	0.1	0	0.0	0	0.0
22 補償補てん及び賠償金		0	0.0	11,059,249	0.3	2,994,385	0.7	4,093,995	5.6
23 償還金利子及び割引料		44,162,972	0.5	1,598,952,978	44.8	0	0.0	0	0.0
24 投 資 及 び 出 資 金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25 積 立 金		180,000,017	2.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
26 寄 附 金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27 公 課 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
28 繰 出 金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計		8,545,813,088	100.0	3,569,622,177	100.0	405,175,820	100.0	72,282,130	100.0

大瀬古新田 土地区画整理	構成 比率	西袋上馬場 土地区画整理	構成 比率	八潮南部東一体型 特定土地区画整理	構成 比率	介護保険	構成 比率	後期高齢 者医療	構成 比率
152,000	0.1	86,000	0.0	97,000	0.0	20,223,250	0.4	1,077,373	0.1
7,962,000	2.2	12,415,200	2.1	17,859,846	1.0	0	0.0	0	0.0
6,175,691	1.7	10,536,283	1.8	14,316,813	0.8	0	0.0	0	0.0
2,624,159	0.7	4,588,341	0.8	6,344,142	0.4	1,615,919	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	10,536,250	0.2	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,615,000	0.0	0	0.0
56,407	0.0	39,916	0.0	72,659	0.0	981,803	0.0	12,920	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
549,565	0.2	422,313	0.1	2,504,845	0.1	4,835,615	0.1	1,523,882	0.2
468,867	0.1	299,695	0.1	766,290	0.0	18,448,117	0.4	9,643,633	1.0
55,770,200	15.5	74,227,800	12.7	134,986,810	7.6	134,896,853	2.7	51,921,326	5.5
282,528	0.1	0	0.0	1,030,434	0.1	17,687,761	0.4	202,740	0.0
30,930,680	8.6	42,272,000	7.2	430,987,080	24.4	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	23,652	0.0	0	0.0
6,719,864	1.9	1,816,252	0.3	23,154,760	1.3	4,539,068,649	89.7	870,728,051	91.7
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
122,465,211	34.1	223,404,164	38.3	339,227,510	19.2	0	0.0	0	0.0
125,160,485	34.8	213,624,793	36.6	796,414,673	45.1	89,343,328	1.8	1,314,640	0.2
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	152,485,277	3.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	67,292,052	1.3	12,695,660	1.3
359,317,657	100.0	583,732,757	100.0	1,767,762,862	100.0	5,059,053,526	100.0	949,120,225	100.0

別表 18 実質収支に関する調書

区分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	翌	
				継続費通次繰越(D)	
一般会計	32,088,094,350	30,729,558,646	1,358,535,704	0	
特別会計	国民健康保険	8,800,124,733	8,545,813,088	254,311,645	0
	公共下水道事業	3,929,187,185	3,569,622,177	359,565,008	0
	稲荷伊草第二 土地区画整理事業	464,519,906	405,175,820	59,344,086	0
	鶴ヶ曽根・二丁目 土地区画整理事業	173,812,602	72,282,130	101,530,472	0
	大瀬古新田 土地区画整理事業	437,082,862	359,317,657	77,765,205	0
	西袋上馬場 土地区画整理事業	713,784,608	583,732,757	130,051,851	0
	八潮南部東一体型 土地区画整理事業	1,931,141,435	1,767,762,862	163,378,573	0
	介護保険	5,447,083,040	5,059,053,526	388,029,514	0
	後期高齢者医療	978,826,936	949,120,225	29,706,711	0
	小計	22,875,563,307	21,311,880,242	1,563,683,065	0
合計	54,963,657,657	52,041,438,888	2,922,218,769	0	

(単位:円)

年 度 繰 越 額			未収入特定財源 (H)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (I)=(G)-(H)	実 質 収 支 額 (J)=(C)-(I)
繰越明許費(E)	事故繰越(F)	合計 (G)=(D)+(E)+(F)			
104,774,000	0	104,774,000	52,972,000	51,802,000	1,306,733,704
0	0	0	0	0	254,311,645
376,715,000	0	376,715,000	374,301,688	2,413,312	357,151,696
0	0	0	0	0	59,344,086
0	0	0	0	0	101,530,472
25,417,000	0	25,417,000	24,380,000	1,037,000	76,728,205
43,351,000	0	43,351,000	39,310,000	4,041,000	126,010,851
33,673,000	0	33,673,000	28,890,000	4,783,000	158,595,573
0	0	0	0	0	388,029,514
0	0	0	0	0	29,706,711
479,156,000	0	479,156,000	466,881,688	12,274,312	1,551,408,753
583,930,000	0	583,930,000	519,853,688	64,076,312	2,858,142,457

別表 19 地方債年度別状況

区 分	元年度発行額	元年度元利償還額		元年度末現在高	
	(A)	元金(B)	利子(C)	(D)=(H)+(A)-(B)	
一 般 会 計	総務債	69,200,000	11,899,415	546,645	180,000,115
	民生債	31,300,000	29,375,765	1,792,665	296,806,809
	衛生債	1,600,000	20,044,861	1,220,885	136,792,909
	労働債	0	1,375,539	68,629	12,693,906
	農林水産業債	0	213,973	8,985	656,182
	商工債	0	0	0	0
	土木債	970,000,000	948,671,581	80,064,425	9,395,493,933
	消防債	0	150,004,870	8,922,036	624,436,741
	教育債	13,200,000	546,553,242	23,978,585	3,626,478,873
	減収補てん債	0	19,523,219	1,693,181	103,190,969
	減税補てん債	0	67,592,328	1,152,824	208,671,874
	臨時税収補てん債	0	0	0	0
	退職手当債	0	0	0	0
	臨時財政対策債	0	711,424,004	31,739,873	5,887,231,498
小計	1,085,300,000	2,506,678,797	151,188,733	20,472,453,809	
特 別 会 計	下水道債	1,212,700,000	1,281,214,305	317,738,673	20,233,591,503
	大瀬古新田 土地区画整理事業債	100,000,000	122,530,000	2,630,485	759,320,000
	西袋上馬場 土地区画整理事業債	150,000,000	208,770,000	4,854,793	1,359,100,000
	八潮南部東一体型特定 土地区画整理事業債	630,000,000	782,640,000	13,774,673	3,449,100,000
	小計	2,092,700,000	2,395,154,305	338,998,624	25,801,111,503
合計	3,178,000,000	4,901,833,102	490,187,357	46,273,565,312	

(単位 : 円)

30年度発行額	30年度元利償還額		30年度末現在高
(E)	元金(F)	利子(G)	(H)
9,800,000	5,851,938	586,781	122,699,530
21,500,000	17,146,555	1,926,739	294,882,574
0	18,601,687	1,391,809	155,237,770
0	1,368,687	75,481	14,069,445
0	211,638	11,320	870,155
0	0	0	0
768,200,000	1,036,888,373	91,151,131	9,374,165,514
0	161,583,246	10,567,658	774,441,611
309,400,000	539,145,662	27,141,058	4,159,832,115
0	19,245,389	1,971,011	122,714,188
0	72,927,148	1,754,734	276,264,202
0	0	0	0
0	0	0	0
0	693,300,213	41,719,118	6,598,655,502
1,108,900,000	2,566,270,536	178,296,840	21,893,832,606
1,287,500,000	1,287,594,557	340,573,076	20,302,105,808
100,000,000	118,250,000	3,262,172	781,850,000
100,000,000	193,050,000	5,980,911	1,417,870,000
400,000,000	798,220,000	20,435,667	3,601,740,000
1,887,500,000	2,397,114,557	370,251,826	26,103,565,808
2,996,400,000	4,963,385,093	548,548,666	47,997,398,414